

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月28日
【事業年度】	第68期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 清
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	21,763,696	22,361,600	18,311,358	19,679,624	21,195,973
経常利益又は経常損失 () (千円)	337,468	109,129	525,804	220,661	25,265
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 () (千円)	300,759	268,982	1,028,618	307,543	73,831
包括利益 (千円)	148,378	162,526	866,372	822,228	464,028
純資産額 (千円)	11,166,574	11,153,646	10,199,460	10,776,717	11,065,585
総資産額 (千円)	23,242,239	22,882,324	21,991,024	23,044,775	23,501,896
1株当たり純資産額 (円)	3,189.88	3,186.56	2,914.25	3,079.35	3,162.06
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	85.91	76.84	293.88	87.88	21.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	48.7	46.4	46.8	47.1
自己資本利益率 (%)	2.7	2.4	9.6	2.9	0.7
株価収益率 (倍)	12.5	11.7	-	11.6	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	969,713	1,812,860	446,462	661,238	685,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,903,061	693,151	1,253,142	148,121	1,123,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,903	371,977	555,285	82,880	192,507
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,833,798	3,568,047	3,294,829	3,858,085	3,375,230
従業員数 (名)	531	545	516	504	481
(外、平均臨時雇用者数)	(42)	(40)	(61)	(52)	(45)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第66期及び第68期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	17,854,091	17,646,598	14,170,476	14,878,280	15,852,892
経常利益又は経常損失 () (千円)	399,931	124,678	486,778	44,476	24,314
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	552,340	407,545	1,487,319	165,627	4,298
資本金 (千円)	2,167,399	2,167,399	2,167,399	2,167,399	2,167,399
発行済株式総数 (株)	3,502,859	3,502,859	3,502,859	3,502,859	3,502,859
純資産額 (千円)	11,664,403	11,806,784	10,476,220	10,335,857	10,183,956
総資産額 (千円)	22,325,252	22,130,520	21,034,139	21,461,996	21,584,288
1株当たり純資産額 (円)	3,332.09	3,373.16	2,993.33	2,953.38	2,910.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	25.00 (-)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	157.78	116.43	424.93	47.33	1.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	53.4	49.8	48.2	47.2
自己資本利益率 (%)	4.8	3.5	13.3	1.6	0.0
株価収益率 (倍)	6.8	7.7	-	21.5	797.6
配当性向 (%)	31.7	42.9	-	105.7	4,065.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	245 (42)	256 (40)	251 (37)	244 (33)	230 (35)
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX(配当込 み)) (%)	84.7 (95.0)	75.4 (85.9)	77.2 (122.1)	90.2 (124.6)	91.1 (131.8)
最高株価 (円)	1,361	1,229	1,060	1,075	1,055
最低株価 (円)	900	771	796	849	909

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第66期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は1956年5月8日、自動車用塩化ビニール製フロアマットの製造販売を目的として設立され、その後、1950年11月設立の会社と合併、現在に至っております。この沿革は、実質上の存続会社である被合併会社・盟和産業株式会社について記載しております。

年月	概要
1956年5月	東京都大田区入新井に資本金200万円で盟和産業株式会社を設立。 同区下丸子町に本社工場を設置、ミシン加工及びウェルダ加工方式による自動車用塩化ビニール製フロアマットの製造販売を開始する。
1959年5月	神奈川県鎌倉市に大船工場を新設、塩化ビニールの原料からマットまでの一貫生産体制を確立して製造販売を開始する。
1960年8月	本店の所在地を神奈川県鎌倉市（大船工場内）に変更する。
1965年9月	愛知県豊明町に名古屋工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品、塩化ビニール製マットの製造販売を開始し、同工場内に名古屋営業所を設置する。
1966年7月	岡山県船穂町に岡山工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品の製造販売を開始する。
1967年2月	長野県阿智村に長野工場を新設、塩化ビニールの原料からマットまで、硬質プラスチックの原料から製品までの一貫生産体制を確立して製造販売を開始する。
5月	群馬県太田市に群馬工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品及びカーペットマットの製造販売を開始し、同工場内に群馬営業所を設置する。
1968年4月	広島市に広島営業所を設置する。
1971年5月	主務官庁の免許を受け、不動産部門を新設、宅地の分譲を開始する。
8月	名古屋営業所を中部営業所と改称する。
同月	東京工場の押出、植毛部門を大船工場に移転し、東京工場を閉鎖する。
1974年2月	本店の所在地を東京都台東区に変更する。
1977年3月	大船工場の製造部門を長野工場に移転、大船工場の全製造部門を廃止する。
1978年7月	盟伸工業株式会社（2009年9月解散）設立。
1979年5月	株式の額面変更等を目的に、1950年11月に設立された会社を1978年12月「盟和産業株式会社」に商号変更して存続会社とし、実質上の存続会社である盟和産業株式会社とその子会社「株式会社日伸」を被合併会社として合併を行う。
1980年5月	塩ビ長尺床シート（商品名・メイリューム）の製造販売を開始する。
1981年1月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場する。
8月	山梨県昭和町に甲府工場を新設、成形ドアトリム製品などの製造販売を開始する。
1982年2月	塩ビ長尺床シートに日本工業規格表示許可（許可番号、JIS A5707）を受ける。
1985年7月	本店の所在地を神奈川県厚木市に移転する。
1993年1月	不動産部門において、首都圏でマンションの販売を開始する。
6月	盟伸工業株式会社の増資引受、資本金10,000千円。
1998年10月	宅地建物取引業者の免許を取得し、東京都中央区に東京事業所（不動産部）を設置する。
1999年1月	ISO9002認証を取得する。
2001年7月	ISO14001認証を取得する。
2002年11月	ISO9001認証を取得する。
2005年2月	株式会社カネカと業務提携・資本提携し、自動車部材分野における製品開発の共同検討に着手する。
2006年3月	中国・大連の日系包装資材メーカーを子会社化し、社名を大連盟和化工製品有限公司（現・連結子会社）に変更する。
8月	岐阜県御嵩町に岐阜工場を新設、トランク内装品などの製造販売を開始する。
2007年6月	市販品営業部と不動産部を統合して住宅営業部を新設する。 設計部、技術開発部、生産技術部を統合して技術開発センターを新設する。
7月	本店の所在地を厚木市恩名から厚木市寿町に移転する。
2008年3月	群馬工場の生産機能を甲府工場に統合、群馬営業所を太田市内に移転する。
4月	中国・広州市に駐在員事務所を設立する。
6月	中国・大連盟和化工製品有限公司の増資引受、資本金304,100千円。
12月	中国・大連盟和化工製品有限公司の所在地を大連保税區に移転する。
2009年7月	中国・佛山市に生産子会社「盟和（佛山）汽车配件有限公司」を設立する。
9月	盟伸工業株式会社を解散する。

年月	概要
2010年11月	中国・大連盟和化工製品有限公司の増資引受、資本金704,100千円。
2011年 3月	中国・大連盟和化工製品有限公司の商号を変更し、盟和（大連）汽车配件有限公司とする。
5月	株式会社カネカと、業務提携・資本提携を解消する。
2012年 3月	タイ・バンコック都に販売子会社「MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.」を設立する。
4月	中国・盟和（佛山）汽车配件有限公司の増資引受、資本金700,000千円。
2013年 2月	アメリカ・テネシー州ルイズバーグ市に生産子会社「MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.」を設立する。
4月	広州駐在員事務所を閉鎖し、「盟和（佛山）汽车配件有限公司広州分公司」を設立する。
7月	タイ・MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.の増資引受、資本金6,000千円。
2013年12月	タイ・MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.がレンタル工場フロアマットの仕上げ加工を開始する。
2014年 3月	中国・盟和（佛山）汽车配件有限公司の増資引受、資本金900,000千円。
7月	中国・盟和（大連）汽车配件有限公司の増資引受、資本金1,004,100千円。
8月	アメリカ・MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.の増資引受、資本金8,000千円。
9月	東京証券取引所市場第二部より同市場第一部に指定。
2015年 2月	アメリカ・ミシガン州ノバイ市にMEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.の「ミシガン営業所」を開設する。
2016年 1月	メキシコ・サン・ルイス・ポトシ州サン・ルイス・ポトシ市に子会社「MEIWA INDUSTRIA MÉXICO, S.A. DE C.V.」を設立する。
2月	メキシコ・MEIWA INDUSTRIA MÉXICO, S.A. DE C.V.の増資引き受け、資本金47,598千円。
4月	中国の子会社の統一的管理を行うため、中国統括部を新設するとともに、中国営業部を改組し中国統括部傘下の中国営業Gとする。
同月	アメリカ・MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.の増資引受、資本金13,500千円。
同月	タイ・MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.の増資引受及び完全子会社化、資本金102,000千円。
2017年 4月	タイ・MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.の増資引受、資本金232,000千円。
2018年 3月	タイ・MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.の増資引受、資本金332,000千円。
5月	中国・武漢市に盟和（佛山）汽车配件有限公司の「武漢連絡事務所」を開設する。
11月	アメリカ・MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.の増資引受、資本金18,500千円。
2019年 9月	中国・盟和（佛山）汽车配件有限公司の増資引受、資本金1,200,000千円。
10月	アメリカ・MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.の増資引受、資本金21,500千円。
2020年 9月	アメリカ・MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.の増資引受、資本金23,500千円。
2021年 3月	東海営業部を岐阜事業所内に移設する。
同月	群馬営業所を閉所し、東京営業部に業務移管する。
5月	タイ・MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.の増資引受、資本金432,000千円。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより市場第一部からスタンダード市場へ移行。
2023年 4月	主力品目別に岐阜工場・甲府工場を第一生産部、長野工場を第二生産部とし、工場体制を2生産部体制に再編する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、自動車内装部品、住宅設備資材及び建築内装資材等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一の区分であります。

(1) 自動車部品

主要な製品は、トランク部品、フロア部品、シート部品、ルーフ部品等の自動車内装部品であります。

当社が国内で製造販売するほか、海外では、盟和(大連)汽车配件有限公司、盟和(佛山)汽车配件有限公司、MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.、MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.が製造販売しております。

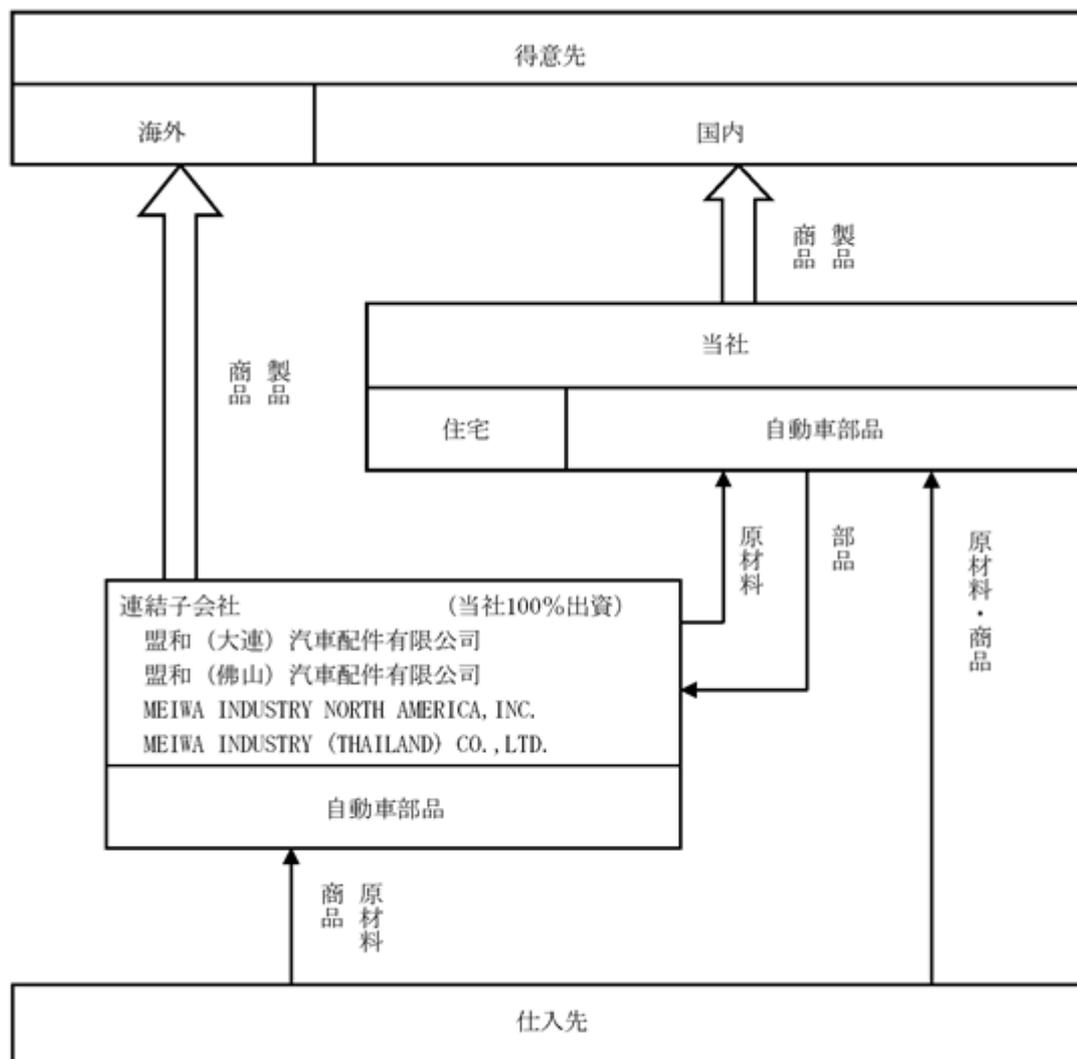
(2) 住宅

産業資材として、住宅設備資材及び建築内装資材を当社が製造販売しております。

(3) その他

梱包用緩衝材等の発泡プラスチック成形品等を盟和(大連)汽车配件有限公司で製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社 MEIWA INDUSTRIA MÉXICO, S.A. DE C.V. (当社99.99%出資) との取引はありません。

4【関係会社の状況】

2023年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
(連結子会社) 盟和(大連)汽車配件有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	1,004,100千円	自動車内装部 品の製造・販 売	100.00	有	-	当社からの部品仕入 当社への材料販売
盟和(佛山)汽車配件有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市	1,200,000千円	自動車内装部 品の製造・販 売	100.00	有	-	当社からの部品仕入 当社への材料販売
MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. (注)2	アメリカ合衆国 テネシー州 ルイズバーグ市	23,500千米ドル	自動車内装部 品の製造・販 売	100.00	有	貸付 債務保証	当社からの部品仕入
MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコック都	432,000千バーツ	自動車内装部 品の製造・販 売	100.00	有	-	当社からの部品仕入

(注)1 いずれも特定子会社であります。

2 MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,898,346千円
	(2) 経常損失	56,452千円
	(3) 当期純損失	60,162千円
	(4) 純資産額	1,792,335千円
	(5) 総資産額	3,505,380千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
自動車部品	462	(43)
住宅	4	(0)
その他	-	(-)
全社(共通)	15	(2)
合計	481	(45)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
230 (35)	43.8	21.2	5,602,789

セグメントの名称	従業員数(名)	
自動車部品	211	(32)
住宅	4	(0)
その他	-	(-)
全社(共通)	15	(2)
合計	230	(35)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者	
2.8	16	73.0	81.5	53.7	(注)3

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 「労働者の男女の賃金の差異」について、賃金制度・体系において性別による差異はありません。

(3) 労働組合の状況

提出会社、子会社ともに、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

結成年月 1965年9月
 組合名 盟和産業労働組合
 組合員数 159名(2023年3月31日現在)
 所属上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは設立以来、自動車内装部品を中心として、「より良いもの」、「喜んでいただけるもの」を、「より安く」、そして「より早く」提供することにより社会に貢献することを基本理念として事業展開を行なってまいりました。

当社グループの企業理念では、「法令順守と高い倫理観に基づく企業活動、環境にやさしい製品づくり、技術革新による顧客満足度向上に努め、株主、取引先、地域社会等会社をとりまくさまざまな関係者と良好なコミュニケーションを実践する」としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、内装部品をグローバルに供給できるサプライヤーを目指し、2006年の中国進出を皮切りに海外展開を進めてまいりました。日系自動車メーカーの生産拠点が集中する日本、中国、北米、ASEANの「グローバル四極」に生産拠点を整備、軌道に乗せるまでに至っております。持続的な成長に向けて、以下の取り組みを行っております。

これまで取り組んできたグローバル化の成果を国内外で利益として実現させることを目指します。

- ・内外の生産拠点で役割分担を進め、効率的で最適な生産体制を構築してまいります。
- ・グローバル視点での資材調達の最適化を進めてまいります。

内外連携を強化して自動車部品事業・住宅事業ともに市場開拓に取り組みます。

- ・海外の自動車部品では、内外連携を強化して日系メーカーの受注拡大を図るとともに非日系顧客の開拓を進めます
- ・国内の自動車部品では、新製品や改良技術の提案を進め、他社との差別化を図ります。
- ・住宅事業では、住設分野の取引をさらに深化させるとともに営業力を強化し、次の柱となるビジネスの開拓を進めます。

持続的な成長に向けて新技術開発を加速させます。

- ・当社の特長である樹脂の配合・加工・積層技術を活かし、トランク部品、フロア部品以外の新製品、新用途の開発を行います。
- ・既存製品の改良技術開発にも継続的に取り組み、盟和製品の市場価値を高めてまいります。

上記の3項目を支えるため、事業活動を担う人材の力を強化するとともに、気候変動への取組み、地球環境の保護を通して持続的な発展を目指します。

なお、当社グループが属する自動車業界では、近年EV(電動車)化が急速に進展してきていることから、次のような戦略を進めてまいります。

- ・新技術開発：価格、軽量、性能の面で、EV部品における製品競争力を高めて行くとともに、EV特有の部品の開発も進めます。
- ・市場開拓：日系自動車メーカーに加えてEV化で世界を牽引する中国EVメーカーからの受注拡大を図ります。
- ・脱炭素の取組み：EV化の先で目指すものは気候変動に対する取組み(カーボンニュートラル化)であり、当社のリサイクル技術を活かした製品を提供するとともに、市場回収リサイクル部品等の提案を図ります。

(3) 経営環境

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着いてきているものの、世界的なインフレの進行と欧米を中心とする金融引き締め、ウクライナ情勢の長期化や米中対立等地政学リスクの増大等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。当社グループが属する自動車業界におきましては、半導体供給不足の影響が残り、原材料・エネルギーコストの高騰が続くものの、自動車の生産台数は前期に対して増加するものとみられます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが属する自動車業界におきましては、「100年に一度」と言われる業界の大変革(パラダイムシフト)が進む中、BEV(電気自動車)化、CN(カーボンニュートラル)への対応強化が求められております。同時に、原材料・エネルギーコスト高騰に加え、半導体供給問題も未だ完全な解決には至っておらず、足元での業績の確保も喫緊の課題となっております。このような事業環境のもと、当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

新製品・新技術開発と環境問題への取組強化

BEV化推進、CN実現等の社会的要請を念頭に置いた新製品、新技術の開発と既存製品の改良を加速させます。更には、SDGs推進の観点からも技術開発を進め、リサイクル材料の使用拡大を通じた、産業廃棄物の抑制、資源の有効活用、および製品の軽量化による自動車のエネルギー効率改善等環境問題にも取り組んでまいります。

収益力強化

半導体の供給変動や、電力、燃料・原材料価格等の高騰に対応した柔軟な生産体制構築に向け、生産構造改革を推進するとともに、設計・生産準備・量産の各段階を通じた原価低減強化、更には、設備省人化による工程見直し等を推進し、収益力を強化しPBR（株価純資産倍率）向上に努めます。

市場開拓

自動車内装部品においては、新製品・新技術の提案により差別化、競争力を高めると共に、グループ拠点間の連携・情報共有を強化して日系メーカーのグローバル車種に加え、非日系取引先への受注拡大にも努めてまいります。

住宅事業では、住設分野の取引を更に深化させ、業容の拡大・安定化を図るとともに、新規分野開拓を加速し有望な開発案件にリソースを重点投入して新たな事業の柱を創出してまいります。

人材開発への取組み

人材開発による企業競争力の強化を目指し、性別、年齢、国籍を問わない適材適所の人材の採用と教育研修の強化により、専門分野に拘わらず一人で多くの役割を担うことのできるグローバル人材の育成に努め、組織と従業員の活性化に努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、企業理念の一つとして環境にやさしい製品づくりによる豊かな社会への貢献を挙げ、企業の社会的責任を果たすとともに、持続可能な社会の実現に向けた取組を進めております。

サステナビリティ関連のガバナンス体制としては、ISO14001に基づく「環境マネジメントシステム」、エネルギー使用量の削減に取り組む「省エネルギー委員会」、リサイクル材料の有効利用を行う「リサイクル委員会」があり、さらにこれらの取組を包括し脱炭素社会の実現に向けて部門横断的に活動を行う「カーボンニュートラル・プロジェクト」を2021年7月に発足させ、全社的な活動を行っております。活動状況と目標に対する進捗を経営会議等の場を通じて経営者に報告し、経営レベルで取組み方針の決定や進捗に関するレビューを行い、PDCAを回す形で推進しております。

(2) 戦略

サステナビリティに関する戦略としては、仕様・材料の段階から環境負荷を軽減した製品の開発、リサイクル材料の積極活用、生産工程でのエネルギー使用量削減に向けた生産技術や工法の開発等に取り組んでまいります。

人的資本に関する戦略としては、人材育成や社内環境整備に関する方針を「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載しております。

人材の多様性の確保については、当社管理職への登用に際して、性別、国籍、新卒/中途採用の別を問わず海外グループ会社の社員を含めて幅広く選考し適切な人材を登用するとともに、「女性活躍推進法」に基づき定期的な女性の新卒採用・キャリア採用に努め、個性と能力が十分に発揮できる職場環境づくりに取り組んでまいります。

(3) リスク管理

サステナビリティ関連のリスク管理については、全社的な重要リスクの防止・被害の極小化を目的とした「全部門の想定されるリスクガイドライン」の中において、環境問題を重要リスクとして採り上げ、リスクの分析と影響の把握、事前・事後の対策に取り組むとともに、毎年当該ガイドラインの内容の見直しを行っております。

(4) 指標及び目標

サステナビリティに関する指標及び目標については、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、2030年までに2013年度比で二酸化炭素排出量の50パーセント削減を目指しております。当社の2013年度の排出量の実績は、GHGプロトコルのスコープ1、スコープ2合計で14,200トンです。これに対して、2030年度の排出量7,100トンを目指しております。

人的資本に関する指標及び目標については、当社の管理職に占める女性の割合を2023年3月期の2.8パーセントから、3年後の2026年3月期には5.6パーセントを目指して取組を進めてまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2023年6月28日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの主要な事業である自動車部品事業は、自動車需要のある国または地域の経済状況の影響を少なからず受けることとなります。世界の主要市場で予測を超える急激な景気後退やそれに伴う自動車需要の縮小が生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業展開に伴うカントリーリスク

当社グループは、成長戦略の一環としてグローバル化を進めており、進出地域で予期しない政治・経済の不安定化や法律・制度の変更、人件費の高騰や労働問題の発生、暴動・テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等が生じる可能性があります。そのような場合、事業の遂行に問題が生じて当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループ製品の原材料は主としてプラスチック樹脂のため、原油市況の変動により原材料仕入価格及び製品販売価格が変動するリスクがあります。販売/仕入に関するタイムリーな価格交渉や仕入ルートの多角化、さらには受注から納入まですべての工程を対象とする総原価低減活動によりコスト増加を吸収するよう努めておりますが、原油価格や為替の変動等に起因する原材料仕入価格の高騰または製品販売価格の下落により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当社グループが属する自動車部品業界では、継続的にコスト削減の取り組みが行われているため販売価格が低下する傾向にあり、同業他社との価格競争が激しくなっています。当社グループは技術、品質面で優れた製品を供給するとともに積極的に原価低減活動を行っておりますが、価格面で十分な対応ができない場合は、顧客の要請に応えられず収益性を保つことができなくなり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存

当社グループは、国内すべての自動車メーカーに製品を供給しており、海外の自動車メーカーにも販路を拡大しております。一方、当連結会計年度の連結売上高において、トヨタ自動車グループの占める割合は54.7%となっております。当社グループは同社グループとの取引をさらに深耕・発展させつつグローバルな販路拡大に努めておりますが、同社グループの自動車生産・販売の動向によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質不具合

当社グループは、お客様に満足いただける安全で高品質な製品の提供に努めることを行動規範に定めております。また、設計・開発から製造まできめ細かな管理体制を整え、ISOなど国際的に認知されている品質管理の認証等を取得し、品質向上に取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ品質不具合が発生した場合、多額のコストの発生や社会的信用の低下等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループはグローバルに事業展開を行い、海外に子会社を設けております。海外の各子会社の財務諸表は現地通貨で作成し、連結財務諸表作成時に日本円に換算します。このため、日本円に換算する際の為替レートの変動により連結財務諸表上の金額が変動し、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、輸出入規制、安全保障上の措置を含め様々な法的規制等の適用を受けております。

当社グループではこれらの法的規制等の遵守に努めておりますが、将来、当該法的規制等が変更された場合や何らかの理由により遵守できない事態が発生した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産の保護または侵害に伴うリスク

当社グループでは、自社が保有する技術・ノウハウ等について特許権等の取得による保護を図るとともに、他社の知的財産権を侵害しないよう弁理士の協力を得ながらリスク管理に努めております。

しかしながら、知的財産権による保護が困難もしくは限定的な地域もあることから、他社が当社グループの知的財産権を使って類似する製品を製造することを防止できない可能性があります。また、当社グループの製品や技術が将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断され、損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害、事故等

当社グループは、予期しない自然災害・不慮の事故等の発生による事業活動への影響を最小限に抑えるため、危機管理体制を整備するとともに、生産設備・防災設備等の定期的な検査・点検やリスク分散等、未然予防と発生時の被害低減に努めております。

しかしながら、自然災害や事故等に起因する当社グループ及び得意先、仕入先等の生産・納入活動の遅延・停止等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報漏洩、システムダウン等

当社グループは、情報セキュリティ・個人情報保護について、機密情報管理を徹底するとともに、情報セキュリティ委員会を設置して情報漏洩の防止、セキュリティ対策の向上等に取り組んでおります。また、災害や事故の発生に起因するシステムダウンに備えてサーバー機の設置場所を分散する等、リスク分散・早期復旧対策にも努めております。

しかしながら、サイバー攻撃やコンピュータ・ウイルス等への感染、想定を超える災害や事故の発生その他の要因で、機密情報や個人情報が漏洩したり、重要なシステムがダウンした場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

新型コロナウイルス感染症により、当社グループが属する自動車業界や住宅設備業界においても大きな影響を受けましたが、国や地域によって差はあるものの総じて需要は回復傾向にあります。ワクチン接種が進み、感染者数は減少傾向にあります。感染再拡大した地域でのロックダウンや、また、需要の急激な落込とその後の回復により半導体供給不足等の課題もあることから、顧客メーカーの生産調整による売上の減少等、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは衛生管理の徹底、時差勤務やテレワーク、WEB会議の活用等、感染防止対策を行うとともに、感染者・濃厚接触者が判明した場合の対応を明確化して業務影響の最小化を図っております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進んだものの、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰、インフレの進行に伴う欧米諸国の金融引締めと急激な為替変動等、予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、中国のコロナ政策による供給網の混乱は落ち着いてきたものの、半導体需給の逼迫等部品供給不足による自動車の生産変動の影響に加え、原材料・エネルギー価格の高騰が続く、先行き不透明な状況にあります。

当連結会計年度（当社は2022年4月1日～2023年3月31日、海外子会社は2022年1月1日～2022年12月31日）の業績につきましては、売上高は21,195百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

損益面につきましては、受注変動に対して効率的な生産体制の構築を図るとともに、原材料価格やエネルギーコストの高騰に対して、原価低減・経費圧縮に加えて価格高騰分の転嫁に取組み、通期では営業黒字を回復したものの、営業利益68百万円（前連結会計年度比73.4%減）、経常損失25百万円（前連結会計年度は経常利益220百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失73百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益307百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車部品

自動車の生産調整や原材料価格・エネルギー価格の高騰等の影響を受け、為替換算の変動影響はあったものの、売上高19,284百万円（前連結会計年度比7.5%増）、セグメント損失51百万円（前連結会計年度はセグメント利益137百万円）となりました。

住宅

住宅設備資材を中心に堅調に推移、売上高1,890百万円（前連結会計年度比9.1%増）、セグメント利益115百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

その他

売上高は20百万円（前連結会計年度比31.0%増）、セグメント利益は4百万円（前連結会計年度比94.0%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,375百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、685百万円の収入（前連結会計年度比3.7%増）となりました。これは主に、棚卸資産の増加による支出が151百万円、退職給付に係る負債の減少による支出が132百万円それぞれあった一方、現金の支出を伴わない減価償却費862百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,123百万円の支出（前連結会計年度は148百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,078百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、192百万円の支出（前連結会計年度は82百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加が934百万円、長期借入れによる収入が900百万円それぞれあった一方、長期借入金の返済による支出が1,615百万円、配当金の支払による支出が171百万円、リース債務の返済による支出が157百万円それぞれあったこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期比(%)
自動車部品(千円)	16,636,090	8.1
住宅(千円)	871,622	18.5
その他(千円)	20,981	32.0
合計(千円)	17,528,694	8.6

(注) 金額は、販売価格によっており、購入製品は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
自動車部品	19,209,128	7.2	1,332,957	5.4
住宅	1,895,461	9.1	75,364	7.4
その他	21,446	30.2	1,364	69.3
合計	21,126,037	7.4	1,409,686	4.7

(注) 金額は、販売価格によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期比(%)
自動車部品(千円)	19,284,797	7.5
住宅(千円)	1,890,286	9.1
その他(千円)	20,888	31.0
合計(千円)	21,195,973	7.7

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ紡織株式会社	3,388,246	17.2	3,711,098	17.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度末における総資産は23,501百万円（前連結会計年度末比457百万円増）となりました。

このうち流動資産は12,993百万円（前連結会計年度末比219百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が482百万円減少した一方、原材料及び貯蔵品が373百万円、売掛金が183百万円、商品及び製品が165百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は10,507百万円（前連結会計年度末比237百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、機械装置及び運搬具が107百万円、建設仮勘定が50百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は12,436百万円（前連結会計年度末比168百万円増）となりました。

このうち流動負債は8,986百万円（前連結会計年度末比68百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、1年内返済予定の長期借入金が1,043百万円、賞与引当金が93百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が978百万円、支払手形及び買掛金が333百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は3,449百万円（前連結会計年度末比99百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が147百万円、リース債務が96百万円、長期未払金が74百万円それぞれ減少した一方、長期借入金が414百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は11,065百万円（前連結会計年度末比288百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が248百万円減少した一方、為替換算調整勘定が508百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3ポイント増加し、47.1%となりました。また、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べて82円71銭増加し、3,162円06銭となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フロー)

「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要は、営業活動については、部品メーカーとして生産に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、投資活動については、受注品生産のための生産設備及び型治具の取得の他、生産性向上を目的とした設備投資及び海外での事業基盤強化や財政基盤強化に向けた投資が主な内容であります。これらの運転資金・設備投資については、主として営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金を投入し、不足分については主に借入金で調達する他、リース等も活用して調達手段の多様化を図っております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、2019年3月期をベースに5～6年後（2024～2025年3月期）を展望した中期経営計画に基づき、3年後の当期純利益6億円、ROE5%以上、5～6年後のROE8%以上を目指して収益力強化、市場開拓、新技術開発、及びこれを支える人材開発、気候変動への取組みを重点課題として取り組んでまいりました。

しかしこの間、新型コロナウイルスが発生し世界各地で感染が拡大、さらに半導体供給不足による自動車の生産変動や原材料・エネルギー価格高騰等への対応が最優先課題とならざるを得ませんでした。

2023年3月期は、受注変動に対して効率的な生産体制の構築を図るとともに、原材料価格やエネルギーコストの高騰に対して原価低減・経費圧縮に加えて価格転嫁に取組み、通期で営業黒字を確保したものの、親会社株主に帰属する当期純損失73百万円、ROE 0.7%となりました。

コロナ禍は収束に向かっているものの、未だ半導体供給不足の影響が残り、材料・エネルギーコストも高止まりの状況です。また、インフレが進行し、欧米では金融引締めと景気後退懸念が高まり、地政学リスクも増大しております。このような事業環境の下、当社グループとしては足元の収益を確保するとともに、急速に伸展するEV化、脱炭素化の動きに対応してまいります。

なお、数値目標はあくまでも経営管理上目指す目標であり、将来の様々な要因によって目標とする数値を達成できない可能性があります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。なお、当社グループの連結財務諸表で採用されている重要な会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、基礎研究・デザイン・設計・実験・試作・製品化など、量産化までの開発プロセスを原則として社内で行うことで、独自製品の開発、開発期間の短縮や費用の削減等を図っております。また当社の特長である樹脂の配合・加工・積層技術を活かし、主力製品のトランク部品、フロア部品以外分野でも新製品、新用途の開発を行うとともに、既存製品の改良技術開発に継続的に取り組み、当社製品の市場価値を高めてまいります。当連結会計年度における研究開発費の総額は25百万円 であります。

セグメント別の研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 自動車部品

《成長・創造技術強化》

- ・将来の主力製品となり得る新製品開発や既存製品に付加価値を加えた改良及び開発に取り組んでおります。
- ・当社の新製品開発を担う開発部では、自動車用途及び非自動車用途に対してもSDGsやカーボンニュートラル等の環境保護に配慮した新素材開発、また電気自動車に対応した製品開発を進めています。

《体質・基盤技術強化》

- ・既存製品の軽量化、コスト競争力強化や競合品との差別化、顧客満足向上に向け継続的な改良技術開発に取り組んでおります。
- ・材料リサイクル技術の強化を図ります。
- ・省人化、無人化を目指した自動化設備、治具の開発に取り組んでおります。
- ・生産変動に対応できる工程の構築及び新規設備/治具へのカーボンニュートラル対応の織り込みに取り組んでおります。

《成長基盤強化》

- ・海外拠点の技術開発ニーズを収集して開発検討を行い、グローバルで必要とされる製品の開発に取り組んでおります。
- ・技術開発センター内に対応するチームを設置し、海外現地法人と定期的な情報交換を行う他、材料メーカー等との共同開発を行ってまいります。

なお、当連結会計年度における自動車部品セグメントの研究開発費の金額は18百万円 であります。

(2) 住宅

住宅は、住設資材分野の取引を更に深化させ、業容の拡大・安定化を図ると共に、営業力を強化し、次の柱となるビジネスの開拓を進めております。市場開拓実現に向けて、市場のニーズを取り込むと同時に、コスト競争力のある新商品開発を開発専門部署（開発部）と連携し、取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度における住宅セグメントの研究開発費の金額は7百万円 であります。

(3) その他

その他セグメントにおきましては、当連結会計年度の研究開発活動はありません。

研究開発費に関する費用の総額(上記研究開発費の他、人件費、試作費、型治具費等を含む)は約375百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資額は総額1,000百万円ですが、これをセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車部品

主として、工場における受注品生産のための生産設備及び型治具等の取得であり、生産能力の増強、合理化及び更新などを目的に行ったものであります。

設備投資額は1,000百万円であります。

(2) 住宅

当連結会計年度の設備投資はありません。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
長野工場 (長野県下伊那郡 阿智村)	自動車部品 住宅	フロア内装品製造設備 トランク内装品製造設備 シートバックパネル製造設備 ルーフ製造設備 シート製造設備	161,277	194,674	55,979 (34,739) [31,855]	264,298	18,380	694,610	65 (10)
甲府工場 (山梨県中巨摩郡 昭和町)	自動車部品 住宅	ルーフ製造設備 トランク内装品製造設備	218,931	122,621	399,064 (31,124)	4,863	33,742	779,223	38 (1)
岐阜工場 (岐阜県可児郡 御嵩町)	自動車部品	トランク内装品製造設備	727,710	192,797	1,462,626 (61,444)	281,188	31,138	2,695,460	88 (13)
本社 (神奈川県厚木市)	自動車部品 全社(共通)	-	9,823	-	-	43,535	21,281	74,886	16 (4)
東京営業部 (神奈川県厚木市)	自動車部品	-	0	-	(-)		246		8 (2)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中 [] 書きは賃借中のものの面積を外数で表示しております。なお、長野工場賃借土地の主なものは、倉庫用地及び駐車場用地であります。

3 上記の他、広島営業所において、事務所を賃借しております。

4 上記の他、旧広島営業部の建物等(帳簿価額 4,596千円)・土地(帳簿価額 107,000千円)を賃貸しております。

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2)在外子会社

2023年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
盟和(大連)汽车配件 有限公司 (中華人民共和国 遼寧省大連市)	自動車部品 その他	トランク内装品 製造設備	222,256	233,862	- (-) [25,388]	-	32,004	488,123	49 (-)
盟和(佛山)汽车配件 有限公司 (中華人民共和国 広東省佛山市)	自動車部品	トランク内装品 製造設備	523,716	271,542	- (-) [30,000]	-	191,277	986,536	87 (4)
MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. (アメリカ合衆国 テネシー州 ルイズバーグ市)	自動車部品	トランク内装品 製造設備	745,616	800,424	53,973 (95,343)	4,201	27,955	1,632,172	78 (7)
MEIWA INDUSTRY (THAILAND)CO.,LTD. (タイ王国 バンコック都) (注)4	自動車部品	-	-	-	286,823 (56,772)	-	-	286,823	37 (-)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記中 [] 書きは賃借中のものの面積を外数で表示しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 MEIWA INDUSTRY (THAILAND)CO.,LTD.については、土地を除く固定資産に関して全額減損損失を計上しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,502,859	3,502,859	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年10月1日 (注)	31,525,735	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

(注) 普通株式10株につき1株の割合で株式併合したことによる減少であります。ただし、併合の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	14	20	53	17	4	2,885	2,993	-
所有株式数（単元）	-	7,753	1,294	6,093	838	81	18,778	34,837	19,159
所有株式数の割合（％）	-	22.26	3.71	17.49	2.41	0.23	53.90	100.00	-

（注） 自己株式3,375株は「個人・その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。
 なお、2023年3月31日現在の実質的な所有株式数は、3,375株であります。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	210	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	208	5.95
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14-16	180	5.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	130	3.74
株式会社プライムポリマー	東京都港区東新橋1丁目5-2	119	3.40
江川 源	東京都品川区	112	3.22
黄 セイ博	東京都江戸川区	106	3.04
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-1	80	2.28
盟和産業従業員持株会	神奈川県厚木市寿町3丁目1-1	69	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	66	1.89
計	-	1,284	36.70

（注） 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、93千株であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,480,400	34,804	-
単元未満株式	普通株式 19,159	-	-
発行済株式総数	3,502,859	-	-
総株主の議決権	-	34,804	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目 1番1号 ルリエ本厚木	3,300	-	3,300	0.09
計	-	3,300	-	3,300	0.09

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	188	177
当期間における取得自己株式	28	26

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,375	-	3,403	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は企業価値の向上により株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関は、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除いて、株主総会決議に加え取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図るための貴重な資金として捉え、持続的な成長へ向けて今後の中長期的視野での事業展開等に有効に活用させていただく予定であります。

当事業年度の期末配当は、1株につき普通配当25円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月10日 取締役会決議	87,490	25
2023年6月27日 定時株主総会決議	87,487	25

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任（CSR）を果たし、株主・取引先・従業員など、さまざまなステークホルダーから信頼されることが企業価値の向上に不可欠であると認識しております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとしてとらえ、積極的に取り組んでおります。

このために、株主総会、取締役会による経営監視はもとより、経営上の意思決定にあたってはその手続きを厳格に行うなど、経営の透明性、公正性を確保し、迅速な運営を行なっております。

当社は、次の基本方針に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組みます。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- (2) 株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 会社に関する情報を適切かつ積極的に開示し、ステークホルダーへの説明責任を果たすとともに、透明性を確保します。
- (4) 取締役会、監査等委員会が経営監視・監督機能を十分に果たせるよう、それぞれの役割・責務を明確化します。
- (5) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a) 企業統治の体制の概要

当社は、2021年6月25日開催の第66回定時株主総会において、監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名、監査等委員である取締役3名の計7名で構成され、うち5名が独立社外取締役であります。取締役会の議長は、取締役社長とし、取締役会の開催は、原則毎月1回と四半期決算・期末決算承認取締役会各4回の年間計16回の開催とし、法定事項の決議のみならず、重要事項の審議・決議と当社グループの経営方針・経営戦略の決定を行うとともに、代表取締役他、取締役、経営陣幹部の業務執行を管理・監督しております。また、意思決定の迅速化を図るため、重要な業務執行の決定につき取締役会に柔軟に委任し、迅速かつ機動的な意思決定が可能な体制を採っております。構成員については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」に記載しています。

監査等委員会は、監査等委員3名で構成され、3名全員が独立社外取締役であります。常勤監査等委員、選定監査等委員、委員長を置くこととしており、議長は委員長であります。取締役会その他の重要な会議への出席、取締役・経営陣幹部・従業員等からの業務執行状況の聴取等を行い、取締役の業務執行を監督・監査しております。監査の一層の実効性確保のため、監査等委員会の事務局を置き、内部監査室のスタッフがその職務にあっております。監査等委員会の開催は、取締役会開催頻度に準じて原則毎月1回開催しております。構成員については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」に記載しています。

経営会議は、原則として、月2回、監査等委員でない取締役（社外取締役除く）、常勤の監査等委員、役付執行役員等を出席メンバーとする経営会議を開催し、重要案件・取締役会付議案件の事前討議、業務執行の状況と課題の検証を行っています。なお、当経営会議の資料は、社外取締役にも配布し、情報共有を図っております。

内部監査室は社長直属の内部監査部門として設置され、年度監査計画に沿って当社グループの監査を行い、監査結果に基づく改善事項の指摘及び指導を行うほか、財務報告の信頼性向上のため、財務報告に係る内部統制の有効性についての評価も行っております。業務執行の監査結果については、定期的に監査報告会を開催し、代表取締役及び常勤取締役に報告・意見交換を行っております。

コンプライアンス委員会は、全社的なリスク管理推進に関わる課題・対応策を協議しております。内部統制または管理部門担当の執行役員が定期的に招集開催し、リスク管理の方針、是正処置、推進を協議しております。

その他、顧問弁護士を設け、法律上の諸問題他一般事項についても経営の意思決定に資するよう意見を求めております。

b) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスの充実を図るとともに、取締役会が業務執行の決定を広く取締役に委任することを可能とすることで、経営の意思決定を迅速化し、更なる企業価値の向上を図ることを目的として、監査等委員会設置会社の制度を採用しております。当社の現在における会社規模や状況に相応しい適切な体制と判断しております。

企業統治に関するその他の事項

a) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

- 1) 当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」という。）の取締役（海外子会社の取締役相当職を含む。以下、「取締役等」という。）及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 -) 「企業理念」及び法令及び社会通念を遵守した行動を取るための「企業行動規範」の徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会が当社グループにおけるコンプライアンスに関する取り組みを横断的に統括する。同委員会での協議・決定事項については当社グループの取締役等・監査役へ報告する。
 -) 内部通報制度を活用して不正・違反行為等の早期発見と是正を図るものとする。
 -) 反社会的勢力との関係を排除するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、警察・顧問弁護士等と緊密に連携し、当社グループを挙げて毅然とした姿勢で対応する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書帳票管理規程、情報管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書帳票管理規程により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- 3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規定その他の体制
当社グループで発生する可能性がある多様なリスクについては、コンプライアンス規程、リスク管理規程等の社内規程に基づき、コンプライアンス委員会で「全部門で想定されるリスクガイドライン」を制定し、責任部署を明確化するとともに対策を立案し、実行する。同ガイドラインは必要に応じて見直しを行うものとする。
- 4) 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 -) 当社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、当社取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 -) 連結及びグループ各社の中期経営計画・年度計画等の策定、当社グループの経営戦略に関わる重要事項については事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。
 -) 当社グループの業務執行に係る情報を当社各部門・グループ各社間で共有し、適切かつ効率的な業務執行が行われるよう、各子会社を含め毎月定期的に会議体を開催する。
 -) 当社取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程においてそれぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとし、各子会社においてもグループ会社管理規程のもと当社規程等に準じた業務分掌規程等を整備するよう指導する。
- 5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 -) 担当取締役は、グループ各社においてコンプライアンス体制の整備が行われるよう努めるとともに、グループ各社から定期的に業務執行状況の報告を受け適宜指導する。
 -) 当社は、グループ会社管理規程に基づき、各子会社に対し、業績状況については毎月、その他決算状況、経営上の重要事項については定期的に当社に報告することを義務付けている。
 -) 当社内部監査室は、グループ会社管理規程に基づき、必要に応じて業務監査・会計監査・組織、制度監査等の内部監査を実施する。
 -) 当社は、財務報告の信頼性を確保するための金融商品取引法に規定された財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。
- 6) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
内部監査室のスタッフの中から監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置く。
- 7) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会より監査職務の遂行に必要な指示を受けた当該使用人は、その指示に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮・命令を受けないものとする。また当該使用人の人事異動・人事評価については、予め監査等委員会と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定する。

- 8) 当社グループの取締役等及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
-) 監査等委員である取締役は、経営会議、コンプライアンス委員会その他社内会議に出席するとともに、重要な議事録・稟議書等、随時閲覧できる体制とし、必要に応じて、当社グループの取締役等及び使用人にその説明を求めることができるものとする。
 -) 当社グループの取締役等及び使用人は、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見したときは監査等委員会に報告する体制とする。
 -) 監査等委員会へ報告を行った当社グループの取締役等及び使用人が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制とする。
 -) 内部通報制度管理規程に基づき、社内窓口を担当部署と監査等委員会、外部窓口を顧問弁護士とし内部通報制度を運用し、速やかに通報状況を窓口関係者間で共有する体制とする。
- 9) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針
- 監査等委員がその職務の執行について当社に対して会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。
- 10) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見及び情報の交換を行う。また、監査等委員は、職務遂行にあたり、必要に応じて公認会計士、弁護士、コンサルタント等の外部専門家を活用できる体制とする。

b) リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンス及びリスクマネジメントの社内推進機関として、本社に内部統制担当執行役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設けており、全社的なリスク管理推進に関する課題・対応策を協議する組織として活動するものであります。

c) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

d) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社の取締役及び執行役員等（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。

なお、当該保険契約では、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また、補填する額について限度額を設けることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないうようにするための措置を講じております。

次回更新時には同内容での更新を予定しております。

e) 取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は、6名以内、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

f) 取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任議案は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の解任議案は、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行われます。

g) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

・ 剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策および配当政策の遂行を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

h) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

i) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、特定の者による当社株式の大量取得行為の提案を受け入れるか否かは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資するものであれば、これを否定するものではなく、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかし、自動車内装部品製造という当社の経営にあたっては、取引先である自動車メーカー等から長年に亘っていただいている信頼が重要であり、その基盤となる当社独自の技術開発力・加工技術力の伝承と継続的な進化、製品の品質・安全性・環境性能の高い水準での確保が必要不可欠であります。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者において、これらに対する理解がない場合には、当社の企業価値又は株主共同の利益の確保・向上が妨げられる可能性があります。

当社は、当社株式の大量取得行為が行われる場合、買付者からの必要かつ十分な情報の提供なくしては、当該大量取得行為が当社の企業価値又は株主の皆様の共同利益に及ぼす影響を、株主の皆様にご判断いただくことは困難であると考えます。また、大量取得行為の中には、ステークホルダーとの良好な関係を保持することができない可能性がある等、当社の企業価値の源泉が長期的にみて毀損されるおそれがあるもの、当社の企業価値又は株主の皆様の共同利益が損なわれるおそれのあるものも考えられます。

上記の観点から、当社取締役会は、大量取得者に株主の皆様のご判断のための必要かつ十分な情報を提供するように求めたうえ、大量取得者の提案が当社の企業価値又は株主の皆様の共同利益に及ぼす影響について当社取締役会が評価・検討できるようにするとともに、当社の企業価値・株主共同の利益を損なう大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような者による大量取得行為に対して必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することが、株主の皆様から負託された者の責務であると考えております。

j) 取締役会の活動状況

当事業年度において、取締役会の開催回数および個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
飯塚 清	17回	17回
丸茂 康弘	17回	17回
湯澤伊知郎	17回	17回
小峰 光	13回	13回
千野 廣司	17回	17回
原 秋彦	17回	15回
森山 弘和	17回	17回

(注) 小峰 光氏の回数は、2022年6月29日就任以降のものです。

当事業年度中に退任した取締役の出席状況は、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
三浦 孝昭	4回	4回

取締役会における具体的な検討内容は、法令または定款で定められた事項、当社グループの経営方針・経営戦略、経営計画とその進捗や資金調達等、当社取締役会規程で定められた事項であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率 14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	飯塚 清	1952年4月12日生	2005年12月 株式会社三井住友銀行より当社へ出向、理事(総務部専任部長) 2006年6月 当社執行役員管理部門副担当 2007年6月 当社取締役執行役員管理部門、海外事業推進、内部統制副担当 2008年6月 当社取締役常務執行役員管理部門(企画部)担当、海外事業推進担当 2010年6月 当社取締役常務執行役員管理部門、海外業務部、内部統制担当 2013年6月 当社取締役専務執行役員管理部門、海外業務部、内部統制担当 2015年4月 当社取締役副社長執行役員、社長補佐、管理部門、海外業務部、内部統制担当 2017年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	37
取締役副社長執行役員 自動車部品営業部門、住宅営業部門担当 盟和(大連)汽车配件有限公司董事 盟和(佛山)汽车配件有限公司董事 MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.取締役 MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.取締役	丸茂 康弘	1959年2月22日生	1982年4月 当社入社 2005年6月 当社甲府工場長 2007年12月 当社東海営業部長 2009年6月 当社執行役員自動車部品営業部門副担当、東海営業部長 2012年3月 MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.社長 2015年11月 当社執行役員自動車部品営業部門副担当、東京営業部長兼群馬営業所長 2019年4月 当社常務執行役員自動車部品営業部門(東京営業部)担当、東京営業部長兼群馬営業所長 2020年1月 当社常務執行役員自動車部品営業部門担当 2020年4月 当社専務執行役員自動車部品営業部門担当 2020年6月 当社取締役専務執行役員自動車部品営業部門担当 2021年6月 当社取締役専務執行役員自動車部品営業部門、住宅営業部門担当 2023年4月 当社取締役副社長執行役員自動車部品営業部門、住宅営業部門担当(現) (重要な兼職の状況) 盟和(大連)汽车配件有限公司董事 盟和(佛山)汽车配件有限公司董事 MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.取締役 MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.取締役	(注)3	8
取締役	原 秋彦	1952年10月11日生	1980年4月 弁護士登録 1985年5月 米国ニューヨーク州 弁護士登録 1992年7月 三井安田法律事務所参加 1994年6月 株式会社中村屋 社外監査役(現) 2004年2月 日比谷パーク法律事務所参加(現) 2011年6月 当社社外監査役 2013年6月 当社社外取締役 2021年6月 当社社外取締役(監査等委員) 2023年6月 当社社外取締役(現) 重要な兼職の状況 弁護士 株式会社中村屋 社外監査役	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	市川 一郎	1958年5月10日生	1983年4月 キヤノン株式会社 入社 1985年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 1989年8月 公認会計士登録 2014年12月 SWEAT CAPITAL株式会社設立 代表取締役(現) 2015年12月 株式会社ユニメディア 社外監査役(現) 2017年1月 株式会社インフォバングループ本社(現株式会社メディアジーン) 社外監査役 2019年6月 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 社外監査役 2023年6月 当社社外取締役(現) 重要な兼職の状況 SWEAT CAPITAL株式会社 代表取締役 株式会社ユニメディア 社外監査役	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	森山 弘和	1950年7月1日生	1969年4月 山一證券株式会社入社 1994年4月 同社経営調査部長 1998年2月 株式会社森山弘和事務所代表取締役社長 2005年4月 株式会社レコフ常務執行役員 2008年5月 株式会社森山事務所代表取締役社長 2015年6月 当社社外監査役 2016年6月 株式会社はせがわ社外取締役 2021年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	小峰 光	1971年10月27日生	1999年10月 中央監査法人入社 2004年4月 公認会計士登録 2009年10月 あらた監査法人入社 2018年9月 小峰公認会計士事務所開設(現) 2019年6月 内外テック株式会社 社外監査役(現) 2022年6月 当社社外取締役 2022年11月 株式会社ルクス国際会計 代表取締役(現) 2023年1月 株式会社Olive Union 監査役(現) 2023年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現) 重要な兼職の状況 小峰公認会計士事務所 代表 内外テック株式会社 社外監査役 株式会社ルクス国際会計 代表取締役 株式会社Olive Union 監査役	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	梶谷 太作	1961年1月14日生	1983年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 2007年4月 株式会社三井住友銀行筑後法人営業部長 2009年4月 同行日比谷法人営業第三部長 2011年4月 同行人材開発部(大阪)部長 2014年9月 株式会社陽栄ホールディング 取締役兼執行役員 2015年6月 株式会社陽栄ホールディング 取締役兼常務執行役員 株式会社陽栄 取締役兼常務執行役員 株式会社陽栄ホールディング 代表取締役兼専務執行役員 株式会社陽栄 代表取締役兼専務執行役員 2021年6月 株式会社陽栄ホールディング 代表取締役副社長 株式会社陽栄 代表取締役副社長 2023年6月 株式会社陽栄ホールディング シニア・アドバイザー(現) 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注)4	-
計					46

(注)1 取締役 原 秋彦、市川一郎は、社外取締役であります。
 2 監査等委員 森山弘和、小峰 光、梶谷太作は、社外取締役であります。
 3 任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 梶谷太作、委員 森山弘和、委員 小峰 光
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
取締役を兼務しない執行役員は、玉田雅彦、伊藤明彦、小池宏伸、長谷川高広、高桑重徳、桐生直規、塩澤章彦、三浦基則、今 俊男、原 伸彦、増田信太郎の11名であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名（うち監査等委員は3名）であります。

原 秋彦氏は、法律の専門家として豊かな経験と専門知識を有することから、取締役に選任しております。なお、同氏は、株式会社の中村屋の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別の関係はありません。また、当社株式200株を所有しておりますが、これ以外に当社との間には利害関係はなく、当社に対する独立性は十分高く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

市川一郎氏は、会計の専門家として豊かな経験と専門知識を有することから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役候補者としたしました。同氏は、企業経営者としての経験・知見を有するとともに、企業会計の分野を専門としており、幅広く経営に対しての監督・助言を期待しております。また、同氏を、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

森山弘和氏は、経営コンサルティングに関する幅広い知見を有し、また企業経営者として豊富な経験を有することから経営全般の監視と助言を期待し、取締役に選任しております。また、同氏を、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

小峰 光氏は、これまで直接会社経営に関与された経験はありませんが、企業会計の分野を専門としており、専門的な立場からの監督・助言を期待し、取締役に選任しております。なお、同氏は、内外テック株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との関係には特別な関係はなく、当社に対する独立性は十分高く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

梶谷太作氏は、金融機関で培った財務及び会計に関する幅広い知見を有し、また企業経営者として豊富な経験を有することから、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、取締役に選任しております。また、同氏を、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

独立社外役員の選任にあたり、会社法の定める社外役員の要件及び東京証券取引所が規定する独立役員の要件に合致していることを基準とし、さらに当社の社外役員としてふさわしい能力、識見、経験、人格を有し、客観的な立場から率直に指摘や意見ができる人材を独立社外役員として選任しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、取締役会による業務執行状況の監督、監査等委員会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。監査体制につきましては、前述のとおり、監査等委員3名全員を社外取締役とすることで、透明性を高めております。内部監査につきましては、内部管理体制の適切性や有効性は内部監査室（2名）が定期的に検証し、その検証結果を経営者に報告する体制を構築するとともに、必要に応じて問題点の改善や是正に関する提言を行っております。監査等委員会及び内部監査室と会計監査人との連携については、事業年度開始時に監査体制及び監査計画について協議を行っており、また定期的に年4回監査実施状況の報告会を実施しております。また、必要に応じて随時協議できる関係を保持しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会の活動状況

監査等委員会は、監査等委員3名で構成されており、3名全員が独立社外取締役であります。常勤監査等委員、選定監査等委員を置き、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役・経営陣幹部・従業員等からの業務執行状況の聴取等を行い、取締役の業務執行を監督・監査しております。監査の一層の実効性確保のため、監査等委員会の事務局を置き、内部監査室のスタッフがその職務にあっております。監査等委員会は、取締役会開催頻度に準じて原則月1回開催しております。

監査等委員会と会計監査人、内部監査部門の内部監査室は相互連携を行っており、随時報告と意見交換を行っております。監査等委員会は、会計監査人と事業年度開始時に、監査体制及び監査計画や重点監査項目や監査の着眼点に関する意見交換・事前協議を実施し、監査スケジュールを策定し、効率的、効果的な監査かつ十分な監査時間の確保をしています。また、各四半期決算毎の会計監査人からのレビュー報告、必要に応じての個別打合せ等により、緊密な連携を保ち、実効的な監査を実施できるよう体制の整備に努めています。

なお、監査等委員の梶谷太作氏は、金融機関で培った財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は、監査等委員会を取締役会開催頻度に準じて原則月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
千野 廣司	18回	18回
原 秋彦	18回	17回
森山 弘和	18回	18回

監査等委員会における具体的な検討内容としては、監査方針、監査計画、内部統制システムの整備・運用状況の他、会計監査人による監査上の主要な検討事項であるKAM (Key Audit Matters) の内容の検討等であります。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直属の組織であり人員2名で構成される内部監査室により、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、その検証結果を経営者に報告する体制を構築しております。また、必要に応じて問題点の改善や是正に関する提言を行っております。

なお、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

また、内部監査の実効性を確保するための取組として、内部監査室は監査の状況を監査等委員会に対して毎月報告し、連携して効率的な監査を行うとともに、内部監査の結果を取締役会へ報告しております。監査で発見された指摘事項は、被監査部署に対して改善を求め、対応完了までフォローアップを行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

b. 継続監査期間

45年間

c. 業務を執行した公認会計士

当社の業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 新名谷 寛昌

指定有限責任社員 業務執行社員 越 智 一成

なお、2023年3月期第3四半期以降は、業務執行社員が平井清氏から越智一成氏に交代しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他12名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社監査等委員会が定める評価基準に基づき、会計監査人の品質管理体制、独立性及び専門性、会計監査の継続性や監査報酬等を総合的に勘案して、会計監査人を選任しております。

また、当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意により解任いたします。加えて、適正な検査の遂行が困難であると認められた場合など、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または会計監査人を再任しないことに関する議案の内容について決定いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人の評価を行っております。その結果、当期の会計監査人の活動内容及びその独立性、信頼性等について問題となる事実は認められず、会計監査人である当監査法人を再任することといたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	33,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織以外の監査法人(外国における当該資格に相当する資格を有する者を含む)の監査を受けております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織以外の監査法人(外国における当該資格に相当する資格を有する者を含む)の監査を受けております。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は、当社では特段の定めを設けておりませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案し、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

なお、2021年6月25日開催の第66回定時株主総会において、監査等委員でない取締役の報酬等の年額200百万円以内（うち、社外取締役分は20百万円。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬等の年額50百万円以内とそれぞれ決議されています。

1) 基本方針

取締役の報酬は、優秀な人材を確保できる水準、従業員給与水準を勘案しつつ、当社グループの連結業績、株主還元等様々な視点から報酬額の妥当性・内容を判断することを基本方針とする。

具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は基本報酬、業績連動報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は基本報酬のみとする。

2) 固定報酬の個人別の報酬等の額又は算定方法の決定方針

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位別、社外取締役に区分し、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準等考慮し、適切な水準で役位に応じ定期的に設定するものとする。

3) 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額又は数の算定方法の決定方針

業績連動報酬は、役員賞与として予め役位別に設定された支給額を、従業員の支給時に併せ、年に2回支給。経営上の目標達成状況を判断する客観的な定量的数値として、連結経営計画における連結営業利益・連結経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益に対する達成度合及び株主還元等勘案し、達成が見込まれる場合には予め設定された支給額を支給する。目標未達が想定される場合、基本、役位別・責任度合に応じ減額での支給とする。

なお、非金銭報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブプランを業績、他社水準、社会情勢等を勘案し適宜、導入の検討及び見直しをする。

4) 取締役の個人別の報酬等の額（全体）に対する割合の決定方針

取締役の役位に応じ、また従業員支給水準を踏まえ、個別割合を設定するものとする。

なお、報酬の種類ごとの比率の目安は、基本報酬を90%、業績連動報酬を10%とする。

5) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法

取締役会にて様々な視点から報酬額の妥当性・内容を判断し報酬総額を決議する。個別の支給額については予め設定されている役位別の水準等勘案し、客観性・公平性を確保しつつ、取締役会が代表取締役に一任している。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	76,943	77,040	96	-	-	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	21,600	21,600	-	-	-	5

(注) 上表には、2022年6月29日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額は、2021年6月25日開催の第66回定時株主総会において年額2億円以内(うち社外取締役分は年額20百万円以内)と決議しております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)。監査等委員である取締役の報酬等の額は、2021年6月25日開催の第66回定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。上記業績連動報酬等の額には、前期末に引当計上した賞与額を全額返上した額が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、中長期的に当社の企業価値の向上に資すると判断した企業等との関係強化を目的として保有していく方針です。

この方針により、当社は当該株式の検証を実施いたしました。今後も、毎年、継続して検証を行ってまいります。

また、当該株式に関する議決権の行使については、議案ごとに、投資先企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資する内容であるかどうか、また当社への影響等を総合的に判断して議決権を行使いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	56,300
非上場株式以外の株式	20	790,958

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	11,849	取引先持株会を通じた株式の取得

(注) 銘柄数に株式分割で増加した銘柄は含めておりません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
本田技研工業(株)	50,000	50,000	自動車部品セグメントで取引があり、関係強化を図るため保有しております。	無
	175,500	174,350		
(株)T&Dホールディングス	64,790	64,790	傘下の太陽生命(株)と保険取引等があり、関係強化を図るため保有しております。	無 (注1)
	106,320	108,264		
トヨタ自動車(株)	50,000	50,000	自動車部品セグメントで取引があり、関係強化を図るため保有しております。	無
	94,000	111,125		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,100	15,100	傘下の(株)三井住友銀行と融資取引等があり、関係強化を図るため保有しております。	無 (注1)
	79,999	58,995		
SOMPOホールディングス(株)	13,851	13,851	傘下の損害保険ジャパン(株)と保険取引等があり、関係強化を図るため保有しております。	無 (注1)
	72,745	74,532		
日産車体(株)	79,031	73,254	自動車部品セグメントで取引があり、関係強化を図るため保有しております。 株式数が増加した理由は、取引先持株会を通じた株式の取得であります。	無
	66,860	40,729		
いすゞ自動車(株)	31,395	30,492	自動車部品セグメントで取引があり、関係強化を図るため保有しております。 株式数が増加した理由は、取引先持株会を通じた株式の取得であります。	無
	49,572	48,422		
三井化学(株)	10,200	10,200	傘下の(株)プライムポリマーと原材料の仕入取引等があり、関係強化を図るため保有しております。	無
	34,782	31,518		
日産自動車(株)	66,336	53,780	自動車部品セグメントで取引があり、関係強化を図るため保有しております。 株式数が増加した理由は、取引先持株会を通じた株式の取得であります。	無
	33,241	29,460		
日野自動車(株)	50,000	50,000	自動車部品セグメントで取引があり、関係強化を図るため保有しております。	無
	27,650	36,000		
ダイニック(株)	24,600	24,600	原材料の仕入取引等があり、関係強化を図るため保有しております。	有
	18,597	18,204		
(株)SUBARU	5,700	5,700	自動車部品セグメントで取引があり、関係強化を図るため保有しております。	無
	12,052	11,103		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,400	1,400	傘下の三井住友信託銀行(株)と融資取引等があり、関係強化を図るため保有しております。	無 (注1)
	6,357	5,601		
マツダ(株)	4,000	4,000	自動車部品セグメントで取引があり、関係強化を図るため保有しております。	無
	4,900	3,636		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)長野銀行	2,300	2,300	預金取引等があり、関係強化を図るため 保有しております。	有
	3,335	2,937		
双日(株)	1,000	1,000	関係強化を図るため保有しております。	無
	2,763	2,017		
日本電産(株)	110	110	関係強化を図るため保有しております。	無
	752	1,072		
(株)三菱ケミカル ホールディングス	800	800	関係強化を図るため保有しております。	無
	628	653		
(株)大和証券グルー プ本社	1,000	1,000	傘下の大和証券(株)と証券取引等があ り、関係強化を図るため保有してあり ます。	無
	621	692		
(株)みずほフィナン シャルグループ	148	148	傘下のみずほ証券(株)と証券取引等があ り、関係強化を図るため保有してあり ます。	無
	277	231		

(注) 1. 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、取締役会において、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2023年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,658,085	3,175,230
受取手形	210,768	110,784
電子記録債権	527,909	525,676
売掛金	4,788,304	4,971,432
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	1,899,009	2,065,003
原材料及び貯蔵品	1,259,217	1,632,397
その他	231,313	313,406
流動資産合計	12,774,608	12,993,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,013,288	6,239,621
減価償却累計額	2 3,393,612	2 3,625,692
建物及び構築物(純額)	4 2,619,675	4 2,613,929
機械装置及び運搬具	9,842,502	10,444,233
減価償却累計額	2 8,133,760	2 8,628,414
機械装置及び運搬具(純額)	4, 5 1,708,742	4, 5 1,815,819
工具、器具及び備品	1,613,191	1,812,850
減価償却累計額	2 1,209,849	2 1,364,873
工具、器具及び備品(純額)	403,342	447,977
土地	4 2,328,992	4 2,365,466
リース資産	778,475	808,116
減価償却累計額	153,772	210,027
リース資産(純額)	624,702	598,088
建設仮勘定	235,679	285,710
有形固定資産合計	7,921,134	8,126,992
無形固定資産	403,451	414,241
投資その他の資産		
投資有価証券	821,963	853,172
繰延税金資産	613,816	600,980
保険積立金	111,305	124,789
その他	1 416,648	1 407,524
貸倒引当金	18,152	19,735
投資その他の資産合計	1,945,581	1,966,731
固定資産合計	10,270,167	10,507,965
資産合計	23,044,775	23,501,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,104,051	4,437,417
短期借入金	3,422,289,640	3,432,267,700
1年内返済予定の長期借入金	4,148,755	4,440,862
リース債務	173,103	169,670
未払法人税等	61,774	13,398
賞与引当金	123,816	30,656
役員賞与引当金	476	-
その他	5,680,570	5,627,147
流動負債合計	8,918,188	8,986,852
固定負債		
長期借入金	4,109,354	4,150,970
リース債務	341,593	245,584
退職給付に係る負債	1,794,165	1,646,738
長期未払金	5,76,545	1,630
その他	42,211	45,835
固定負債合計	3,349,870	3,449,458
負債合計	12,268,058	12,436,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	5,298,887	5,050,073
自己株式	3,589	3,767
株主資本合計	9,839,738	9,590,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,063	137,024
為替換算調整勘定	865,537	1,373,963
退職給付に係る調整累計額	46,622	36,149
その他の包括利益累計額合計	936,978	1,474,838
純資産合計	10,776,717	11,065,585
負債純資産合計	23,044,775	23,501,896

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 19,679,624	1 21,195,973
売上原価	16,664,303	18,245,062
売上総利益	3,015,321	2,950,910
販売費及び一般管理費	2, 3 2,758,222	2, 3 2,882,576
営業利益	257,098	68,333
営業外収益		
受取利息	4,193	4,606
受取配当金	40,825	29,724
受取賃貸料	3,360	3,360
受取補償金	6,639	4,310
補助金収入	-	12,051
その他	23,288	22,859
営業外収益合計	78,306	76,912
営業外費用		
支払利息	56,391	67,265
支払手数料	26,340	81,243
為替差損	24,399	5,607
その他	7,610	16,395
営業外費用合計	114,743	170,512
経常利益又は経常損失()	220,661	25,265
特別利益		
投資有価証券売却益	213,916	-
特別利益合計	213,916	-
特別損失		
固定資産除却損	4 2,588	4 7,504
減損損失	5 16,994	5 22,602
支払補償金	27,000	-
特別損失合計	46,583	30,107
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	387,994	55,372
法人税、住民税及び事業税	56,230	10,668
法人税等調整額	24,220	7,790
法人税等合計	80,450	18,458
当期純利益又は当期純損失()	307,543	73,831
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	307,543	73,831

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	307,543	73,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,018	18,960
為替換算調整勘定	574,767	508,425
退職給付に係る調整額	936	10,473
その他の包括利益合計	1, 2 514,685	1, 2 537,859
包括利益	822,228	464,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	822,228	464,028
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,399	2,377,042	5,236,134	3,409	9,777,167
会計方針の変更による 累積的影響額			69,801		69,801
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,167,399	2,377,042	5,166,333	3,409	9,707,365
当期変動額					
剰余金の配当			174,989		174,989
親会社株主に帰属する 当期純利益			307,543		307,543
自己株式の取得				180	180
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	132,554	180	132,373
当期末残高	2,167,399	2,377,042	5,298,887	3,589	9,839,738

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	179,082	290,769	47,558	422,293	10,199,460
会計方針の変更による 累積的影響額					69,801
会計方針の変更を反映した 当期首残高	179,082	290,769	47,558	422,293	10,129,658
当期変動額					
剰余金の配当					174,989
親会社株主に帰属する 当期純利益					307,543
自己株式の取得					180
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	61,018	574,767	936	514,685	514,685
当期変動額合計	61,018	574,767	936	514,685	647,058
当期末残高	118,063	865,537	46,622	936,978	10,776,717

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,399	2,377,042	5,298,887	3,589	9,839,738
当期変動額					
剰余金の配当			174,982		174,982
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			73,831		73,831
自己株式の取得				177	177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	248,813	177	248,991
当期末残高	2,167,399	2,377,042	5,050,073	3,767	9,590,747

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	118,063	865,537	46,622	936,978	10,776,717
当期変動額					
剰余金の配当					174,982
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					73,831
自己株式の取得					177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,960	508,425	10,473	537,859	537,859
当期変動額合計	18,960	508,425	10,473	537,859	288,868
当期末残高	137,024	1,373,963	36,149	1,474,838	11,065,585

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	387,994	55,372
減価償却費	787,920	862,592
減損損失	16,994	22,602
賞与引当金の増減額(は減少)	14,520	93,159
役員賞与引当金の増減額(は減少)	371	476
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	271	132,339
貸倒引当金の増減額(は減少)	424	1,583
受取利息及び受取配当金	45,018	34,331
支払利息	56,391	67,265
為替差損益(は益)	22,445	28,675
投資有価証券売却損益(は益)	213,916	-
固定資産除却損	2,588	7,504
売上債権の増減額(は増加)	273,887	1,906
仕入債務の増減額(は減少)	3,755	271,790
棚卸資産の増減額(は増加)	182,197	151,712
前渡金の増減額(は増加)	10,062	954
未払消費税等の増減額(は減少)	111,526	117,996
その他	4,890	70,760
小計	667,301	744,524
利息及び配当金の受取額	45,069	34,233
利息の支払額	54,874	63,109
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,741	30,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,238	685,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	713,792	1,078,817
無形固定資産の取得による支出	19,068	20,078
投資有価証券の取得による支出	11,306	11,849
投資有価証券の売却による収入	613,705	-
その他	17,660	12,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,121	1,123,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,960	934,120
長期借入れによる収入	519,800	900,000
長期借入金の返済による支出	591,102	1,615,773
割賦債務の返済による支出	73,746	74,328
自己株式の取得による支出	180	177
配当金の支払額	173,986	171,949
セール・アンド・リースバックによる収入	367,017	41,043
リース債務の返済による支出	134,841	157,940
その他	17,800	47,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,880	192,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	133,018	147,278
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	563,255	482,855
現金及び現金同等物の期首残高	3,294,829	3,858,085
現金及び現金同等物の期末残高	3,858,085	3,375,230

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

盟和(大連)汽車配件有限公司

盟和(佛山)汽車配件有限公司

MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.

MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

MEIWA INDUSTRIA MÉXICO, S.A. DE C.V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

MEIWA INDUSTRIA MÉXICO, S.A. DE C.V.

(持分法を適用しない理由)

当該会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・製品・原材料

移動平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品のうち金型・治工具等については、定額法を採用しております。

連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～40年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、顧客が検収した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、別途定める支払条件により概ね1年以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

1 MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. が保有する資産グループの減損の兆候に関する判断

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結財務諸表に計上されている有形固定資産	7,921,134	8,126,992
連結財務諸表に計上されている無形固定資産	403,451	414,241
うち、MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.において計上された有形固定資産	1,359,423	1,647,663
うち、MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.において計上された無形固定資産	4,118	1,675

連結子会社であるMEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.については、前連結会計年度に営業利益を計上しており、当連結会計年度の営業損益はマイナスであったものの、事業計画を踏まえた翌連結会計年度以降の営業損益がプラス見込みであることから、同社の資産グループに減損の兆候は認められないと判断しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。連結子会社については、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.は米国会計基準を適用しており、資産グループの固定資産の帳簿価額に回収可能性がなく、帳簿価額が公正価値を上回る場合、両者の差額が減損損失として認識されます。回収可能性のテストは資産グループに減損の兆候が認められる場合に必要となり、帳簿価額が当該資産グループの使用及び最終的な処分から見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に、回収可能性がないと判断されます。

MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.の業績は、当社が部品を供給する主要取扱車種の販売数量や販売単価に大きく左右されます。同社の事業計画には主要取扱車種の販売数量や販売単価の予測について不確実性を伴う仮定が使用されており、こうした仮定は事業環境の変化により影響を受ける可能性があることから、これらの仮定に重要な変更が生じた場合には、固定資産の減損損失の認識が必要になる可能性があります。

2 盟和産業株式会社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結財務諸表に計上されている繰延税金資産	613,816	600,980
うち、盟和産業株式会社において計上された繰延税金資産	586,339	578,752
うち、盟和産業株式会社の繰延税金負債と相殺する前の繰延税金資産の金額	642,855	635,625

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金が、将来の課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消見込額と相殺され、税負担額を軽減することができる範囲内で計上し、繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得、タックス・プランニング及び将来加算一時差異の解消スケジュール等に基づき判断しております。

将来の課税所得の見積りは、当社の事業計画を基礎としており、将来の販売数量や販売単価の予測を主要な仮定としております。

こうした仮定は事業環境の変化により影響を受ける可能性があることから、将来の課税所得の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他(株式)	286,653千円	286,653千円

2 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 コミットメントライン契約

当社は、効率的で安定的な運転資金の調達を可能とするため、合計で40億円の特定期間枠契約を締結しております。なお、海外子会社への転貸資金を機動的に確保するため、このうち20億円は米ドルでも調達可能なコミットメントライン契約となっております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
特定融資枠契約の総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,389,640千円	2,367,700千円
連結会計年度末未使用残高	2,610,360千円	1,632,300千円

4 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
土地	1,996,880千円(28,189千円)	1,996,880千円(28,189千円)
建物及び構築物	867,038千円(35,027千円)	831,345千円(34,454千円)
機械装置及び運搬具	159,265千円(19,748千円)	139,242千円(19,748千円)
合計	3,023,184千円(82,965千円)	2,967,467千円(82,392千円)

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	1,358,110千円 (595,610千円)	2,045,020千円(1,107,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	761,013千円 (736,305千円)	72,843千円 (54,000千円)
長期借入金	16,332千円 (-千円)	189,000千円 (189,000千円)
合計	2,135,456千円(1,331,916千円)	2,306,863千円(1,350,000千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

上記、土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具の一部には根抵当権が設定されており、その極度額は4,587,500千円であります。

5 割賦払いにより所有権が留保されている資産

所有権が留保されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	121,377千円	58,423千円
合計	121,377千円	58,423千円

対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他(未払金)	74,328千円	74,915千円
長期未払金	74,915千円	-千円
合計	149,244千円	74,915千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料	583,328千円	594,734千円
賞与引当金繰入額	32,641千円	10,765千円
役員賞与引当金繰入額	476千円	-千円
退職給付費用	32,888千円	30,599千円
支払運賃	1,082,813千円	1,157,905千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	26,167千円	25,431千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	-千円	184千円
機械装置及び運搬具	1,796千円	6,817千円
工具、器具及び備品	792千円	501千円
合計	2,588千円	7,504千円

5 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(子会社)

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
タイ	事業用資産	建物及び構築物	1,472
		機械装置及び運搬具	9,409
		工具、器具及び備品	5,963
		ソフトウェア	149

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

タイにおける自動車生産が新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻るには暫く時間を要する見通しであることから、MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. では、将来の回収可能性を検討した結果、上記事業用資産の回収可能価額を使用価値で算定し零と評価して帳簿価額を減額、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（当社）

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
長野県 下伊那郡	遊休資産	機械装置及び運搬具	66
岐阜県 可児郡	遊休資産	工具、器具及び備品	322

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却が困難である資産については正味売却価額を零として評価しております。

（子会社）

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
タイ	事業用資産	機械装置及び運搬具	1,313
		工具、器具及び備品	5,099
		建設仮勘定	15,440
		ソフトウェア	361

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

タイにおける自動車生産が新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻るには暫く時間を要する見通しであることから、MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. では、将来の回収可能性を検討した結果、上記事業用資産の回収可能価額を使用価値で算定し零と評価して帳簿価額を減額、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	132,344千円	19,393千円
組替調整額	213,916千円	- 千円
計	81,572千円	19,393千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	574,767千円	508,425千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	37,926千円	15,364千円
組替調整額	39,274千円	30,451千円
計	1,348千円	15,087千円
税効果調整前合計	494,544千円	542,905千円
税効果額	20,140千円	5,046千円
その他の包括利益合計	514,685千円	537,859千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	81,572千円	19,393千円
税効果額	20,553千円	432千円
税効果調整後	61,018千円	18,960千円
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	574,767千円	508,425千円
税効果額	- 千円	- 千円
税効果調整後	574,767千円	508,425千円
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	1,348千円	15,087千円
税効果額	412千円	4,613千円
税効果調整後	936千円	10,473千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	494,544千円	542,905千円
税効果額	20,140千円	5,046千円
税効果調整後	514,685千円	537,859千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	3,502	-	-	3,502

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	3	0	-	3

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	87,496	25	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	87,492	25	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,491	25	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	3,502	-	-	3,502

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	3	0	-	3

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 6月29日 定時株主総会	普通株式	87,491	25	2022年 3月31日	2022年 6月30日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	87,490	25	2022年 9月30日	2022年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,487	25	2023年 3月31日	2023年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,658,085千円	3,175,230千円
有価証券勘定	200,000千円	200,000千円
現金及び現金同等物	3,858,085千円	3,375,230千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に、自動車部品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車内装部品の製造販売事業を行うための設備投資に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、一部の余資については、流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブについては、相場変動リスクのある資産・負債のうち、対象とする残高の範囲内でリスクヘッジに限定して利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。しかし、営業債権は殆どが現地通貨建てであり、重要な為替の変動リスクに晒されているものは僅かであり、有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業等に係る株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務、長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、自動車部品営業部門及び住宅営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(相場や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に従い、取締役会での承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は総合管理部において行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総合管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)投資有価証券（ 2）	765,663	765,663	-
資産計	765,663	765,663	-
(2)長期借入金（ 3）	2,580,109	2,579,945	163
(3)リース債務（ 4）	514,697	519,926	5,229
(4)長期未払金（ 5）	399,783	399,942	158
負債計	3,494,590	3,499,814	5,224

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)投資有価証券（ 2）	796,872	796,872	-
資産計	796,872	796,872	-
(2)長期借入金（ 3）	1,950,532	1,952,364	1,832
(3)リース債務（ 4）	415,255	418,375	3,119
(4)長期未払金（ 5）	390,738	390,610	127
負債計	2,756,526	2,761,350	4,824

(1) 「現金」は注記を省略しており、「預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「有価証券」「支払手形」「買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

(2) 以下の金融商品は、市場価格のない株式等であることから、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	56,300	56,300

(3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(4) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(5) 主に固定資産の購入取引によるもので、未払金を含めております。

(注) 1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,656,792	-	-	-
受取手形	210,768	-	-	-
電子記録債権	527,909	-	-	-
売掛金	4,788,304	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	-	-	-
合計	9,383,775	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,173,413	-	-	-
受取手形	110,784	-	-	-
電子記録債権	525,676	-	-	-
売掛金	4,971,432	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	-	-	-
合計	8,981,307	-	-	-

(注) 2 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額
 前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,484,755	238,668	606,485	106,485	129,394	14,320
リース債務	173,103	154,012	90,810	90,653	2,520	3,595
長期未払金()	74,328	74,915	-	-	-	-
合計	1,732,187	467,597	697,296	197,138	131,915	17,915

()長期未払金は、金利の負担を伴うものについて記載しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	440,862	791,436	291,436	261,436	165,362	-
リース債務	169,670	107,772	106,291	16,102	11,807	3,610
長期未払金()	74,915	-	-	-	-	-
合計	685,448	899,208	397,727	277,538	177,169	3,610

()長期未払金は、金利の負担を伴うものについて記載しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	765,663	-	-	765,663
資産計	765,663	-	-	765,663

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	796,872	-	-	796,872
資産計	796,872	-	-	796,872

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定含む)	-	2,579,945	-	2,579,945
リース債務(1年内返済予定含む)	-	519,926	-	519,926
長期未払金(1年内返済予定含む)	-	399,942	-	399,942
負債計	-	3,499,814	-	3,499,814

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定含む)	-	1,952,364	-	1,952,364
リース債務(1年内返済予定含む)	-	418,375	-	418,375
長期未払金(1年内返済予定含む)	-	390,610	-	390,610
負債計	-	2,761,350	-	2,761,350

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。また、固定金利によるものの時価は、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務(1年内返済予定含む)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金(1年内返済予定含む)

短期で決済される残高については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。また、固定資産の割賦取引による残高については、元利金の合計額を、新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	494,195	312,609	181,585
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	494,195	312,609	181,585
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	465,351	500,732	35,380
債券	-	-	-
その他	6,115	6,153	37
小計	471,467	506,885	35,418
合計	965,663	819,495	146,167

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	517,612	331,763	185,848
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	517,612	331,763	185,848
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	473,345	493,428	20,082
債券	-	-	-
その他	5,914	6,119	205
小計	479,259	499,547	20,287
合計	996,872	831,311	165,561

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	613,705	213,916	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	613,705	213,916	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,587,994千円	2,634,984千円
勤務費用	97,770千円	98,862千円
利息費用	25,774千円	26,262千円
数理計算上の差異の発生額	38,923千円	11,709千円
退職給付の支払額	115,478千円	297,475千円
退職給付債務の期末残高	2,634,984千円	2,474,343千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	792,209千円	840,819千円
期待運用収益	9,902千円	10,510千円
数理計算上の差異の発生額	997千円	3,655千円
事業主からの拠出額	95,163千円	95,292千円
退職給付の支払額	57,453千円	115,361千円
年金資産の期末残高	840,819千円	827,604千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,634,984千円	2,474,343千円
年金資産	840,819千円	827,604千円
	1,794,165千円	1,646,738千円
非積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,794,165千円	1,646,738千円
	1,794,165千円	1,646,738千円
退職給付に係る負債	1,794,165千円	1,646,738千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,794,165千円	1,646,738千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	97,770千円	98,862千円
利息費用	25,774千円	26,262千円
期待運用収益	9,902千円	10,510千円
数理計算上の差異の費用処理額	39,274千円	30,451千円
確定給付制度に係る退職給付費用	152,917千円	145,066千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	1,348千円	15,087千円
合 計	1,348千円	15,087千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	67,160千円	52,073千円
合 計	67,160千円	52,073千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
一般勘定（生命保険会社）	100%	100%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	1.00%	1.00%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	3.00%	2.90%

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,551千円	6,035千円
退職給付に係る負債	548,655千円	503,572千円
賞与引当金	37,863千円	9,374千円
棚卸資産	13,911千円	15,351千円
減価償却超過額	42,089千円	50,074千円
固定資産減損損失	71,775千円	76,301千円
長期未払金	498千円	498千円
税務上の繰越欠損金(注) 2	686,096千円	781,544千円
その他	99,686千円	124,141千円
繰延税金資産小計	1,506,128千円	1,566,895千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	585,791千円	641,637千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	138,744千円	143,754千円
評価性引当額小計(注) 1	724,536千円	785,392千円
繰延税金資産合計	781,591千円	781,502千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	27,073千円	27,073千円
在外子会社減価償却不足額	111,258千円	123,649千円
償却資産圧縮積立金	1,338千円	1,262千円
その他有価証券評価差額金	28,104千円	28,536千円
繰延税金負債合計	167,774千円	180,522千円
繰延税金資産の純額	613,816千円	600,980千円

(注) 1 . 評価性引当額が60,855千円増加しております。この増加の主な内容は、子会社において、繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

(注) 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2022年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	16,602	31,782	21,507	27,074	21,931	567,197	686,096
評価性引当額	16,602	31,782	21,507	27,074	21,931	466,892	585,791
繰延税金資産	-	-	-	-	-	100,304	(b)100,304

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金686,096千円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産100,304千円を計上しております。この繰延税金資産100,304千円は、当社における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産32,500千円及び連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産67,804千円です。

税務上の繰越欠損金は、当社において2021年3月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、一部の連結子会社において主として2017年3月期から当期にかけて税引前当期純損失を計上したことにより生じたものです。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(a)	34,299	23,952	30,153	24,424	19,596	649,116	781,544
評価性引当額	34,299	23,952	30,153	24,424	19,596	509,210	641,637
繰延税金資産	-	-	-	-	-	139,906	(b)139,906

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金781,544千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産139,906千円を計上しております。この繰延税金資産139,906千円は、当社における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産65,886千円及び連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産74,020千円です。

当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	-
住民税均等割等	2.4%	-
評価性引当額の増減	76.2%	-
繰越欠損金期限切れ	69.2%	-
連結子会社との実効税率差異	5.4%	-
試験研究費特別控除額	1.5%	-
その他	3.7%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%	-

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が無いため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、自動車内装部品、住宅設備資材及び建築内装資材等の製造販売を主たる業務としております。当社グループの報告セグメントを製品別に分解した売上高は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
トランク部品	9,679,278	-	-	9,679,278	9,679,278
フロア部品	4,201,157	-	-	4,201,157	4,201,157
シート部品	2,171,141	-	-	2,171,141	2,171,141
その他の自動車部品	1,879,746	-	-	1,879,746	1,879,746
住宅設備資材等	-	1,732,362	-	1,732,362	1,732,362
その他	-	-	15,939	15,939	15,939
顧客との契約から生じる収益	17,931,322	1,732,362	15,939	19,679,624	19,679,624
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	17,931,322	1,732,362	15,939	19,679,624	19,679,624

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
トランク部品	10,663,576	-	-	10,663,576	10,663,576
フロア部品	4,421,334	-	-	4,421,334	4,421,334
シート部品	2,275,272	-	-	2,275,272	2,275,272
その他の自動車部品	1,924,614	-	-	1,924,614	1,924,614
住宅設備資材等	-	1,890,286	-	1,890,286	1,890,286
その他	-	-	20,888	20,888	20,888
顧客との契約から生じる収益	19,284,797	1,890,286	20,888	21,195,973	21,195,973
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	19,284,797	1,890,286	20,888	21,195,973	21,195,973

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	4,767,844	5,526,982
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	5,526,982	5,607,893

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品の生産・販売、住宅関連資材の生産・販売を行っております。本社に本部を置き、経営組織と生産販売体制を基礎として、取り扱う製品・サービスについてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品」、「住宅」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメント毎の主な製品は、以下のとおりであります。

(各区分の主な製品)

- (1) 自動車部品.....トランク内装品、フロア内装品等の自動車内装部品
- (2) 住宅.....住宅関連資材等
- (3) その他.....発泡プラスチック成形品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	17,931,322	1,732,362	15,939	19,679,624	19,679,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,931,322	1,732,362	15,939	19,679,624	19,679,624
セグメント利益	137,173	117,825	2,099	257,098	257,098
セグメント資産	18,281,051	1,016,612	26,104	19,323,768	19,323,768
その他の項目					
減価償却費	787,860	51	8	787,920	787,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	788,096	-	-	788,096	788,096

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	19,284,797	1,890,286	20,888	21,195,973	21,195,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,284,797	1,890,286	20,888	21,195,973	21,195,973
セグメント利益又は損失 （ ）	51,087	115,348	4,073	68,333	68,333
セグメント資産	19,565,199	1,144,333	29,776	20,739,309	20,739,309
その他の項目					
減価償却費	862,587	-	4	862,592	862,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,020,987	-	-	1,020,987	1,020,987

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,323,768	20,739,309
全社資産（注）	3,721,006	2,762,586
連結財務諸表の資産合計	23,044,775	23,501,896

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金及び投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	タイ	合計
14,744,096	2,166,125	2,430,765	338,637	19,679,624

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	タイ	合計
4,719,834	1,584,336	1,359,423	257,540	7,921,134

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ紡織株式会社	3,388,246	自動車部品

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	タイ	合計
15,706,420	2,172,013	2,894,394	423,143	21,195,973

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	タイ	合計
4,715,697	1,476,808	1,647,663	286,823	8,126,992

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ紡織株式会社	3,711,098	自動車部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車部品	住宅	その他	計		
減損損失	16,994	-	-	16,994	-	16,994

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車部品	住宅	その他	計		
減損損失	22,602	-	-	22,602	-	22,602

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1 株当たり純資産額	3,079円35銭	3,162円06銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()	87円88銭	21円10銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	307,543	73,831
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失 () (千円)	307,543	73,831
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,499,757	3,499,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,289,640	3,267,700	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,484,755	440,862	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	173,103	169,670	2.5	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,095,354	1,509,670	1.2	2024年～2028年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	341,593	245,584	2.2	2024年～2031年
その他有利子負債				
その他(未払金)	74,328	74,915	0.8	-
長期未払金	74,915	-	-	-
合計	5,533,691	5,708,403	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	791,436	291,436	261,436	165,362
リース債務	107,772	106,291	16,102	11,807
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,591,333	9,864,926	15,622,634	21,195,973
税金等調整前四半期 (当期)純損失 (千円)	159,447	255,456	155,199	55,372
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (千円)	116,787	190,686	91,417	73,831
1株当たり四半期 (当期)純損失 (円)	33.37	54.49	26.12	21.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	33.37	21.12	28.37	5.03
()				

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,456	1,314,082
受取手形	41,930	49,369
電子記録債権	527,909	525,676
売掛金	5 4,147,603	5 4,495,604
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	1,373,191	1,537,067
原材料及び貯蔵品	553,664	605,095
前払費用	49,888	41,701
未収入金	5 121,324	5 197,098
関係会社短期貸付金	244,820	667,700
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	47,522	-
その他	5 5,578	5 18,677
流動資産合計	9,556,888	9,652,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,134,152	2 1,078,887
構築物	43,107	43,451
機械及び装置	2, 3 583,015	2, 3 509,481
車両運搬具	1,163	611
工具、器具及び備品	173,727	196,739
土地	2 2,024,669	2 2,024,669
リース資産	619,420	593,887
建設仮勘定	140,578	267,968
有形固定資産合計	4,719,834	4,715,697
無形固定資産		
借地権	11,562	11,562
ソフトウェア	33,352	39,784
その他	156	156
無形固定資産合計	45,071	51,503
投資その他の資産		
投資有価証券	821,963	853,172
関係会社株式	3,354,374	3,354,374
出資金	24,350	24,350
関係会社出資金	2,180,200	2,180,200
繰延税金資産	586,339	578,752
保険積立金	111,305	124,789
その他	79,822	69,111
貸倒引当金	18,152	19,735
投資その他の資産合計	7,140,201	7,165,015
固定資産合計	11,905,107	11,932,215
資産合計	21,461,996	21,584,288

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,268,656	2,423,113
買掛金	1,386,222	5 1,452,059
短期借入金	1, 2 2,289,640	1, 2 3,267,700
1年内返済予定の長期借入金	2 1,244,402	2 274,280
リース債務	172,063	163,035
未払金	3 279,927	3 356,467
未払法人税等	58,123	13,228
未払消費税等	120,935	-
未払費用	96,003	85,381
預り金	9,669	9,967
賞与引当金	123,816	30,656
役員賞与引当金	476	-
設備関係支払手形	132,233	150,933
その他	-	4,993
流動負債合計	8,182,172	8,231,816
固定負債		
長期借入金	2 801,440	2 1,337,160
リース債務	338,076	234,160
長期末払金	3 76,545	1,630
退職給付引当金	1,727,005	1,594,665
その他	900	900
固定負債合計	2,943,967	3,168,515
負債合計	11,126,139	11,400,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金		
資本準備金	1,696,397	1,696,397
その他資本剰余金	690,345	690,345
資本剰余金合計	2,386,743	2,386,743
利益剰余金		
利益準備金	414,702	414,702
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	3,037	2,865
土地圧縮積立金	61,460	61,460
別途積立金	4,450,000	4,450,000
繰越利益剰余金	738,041	567,529
利益剰余金合計	5,667,240	5,496,556
自己株式	3,589	3,767
株主資本合計	10,217,793	10,046,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,063	137,024
評価・換算差額等合計	118,063	137,024
純資産合計	10,335,857	10,183,956
負債純資産合計	21,461,996	21,584,288

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 14,878,280	1 15,852,892
売上原価	1 12,767,984	1 13,686,906
売上総利益	2,110,296	2,165,986
販売費及び一般管理費	1, 2 2,030,488	1, 2 2,006,247
営業利益	79,808	159,738
営業外収益		
受取利息	1 4,718	1 18,561
受取配当金	40,825	29,724
その他	15,461	14,702
営業外収益合計	61,004	62,988
営業外費用		
支払利息	47,593	64,159
支払手数料	25,073	79,762
為替差損	20,643	46,289
その他	3,026	8,202
営業外費用合計	96,336	198,412
経常利益	44,476	24,314
特別利益		
投資有価証券売却益	213,916	-
特別利益合計	213,916	-
特別損失		
固定資産除却損	3 2,412	3 1,866
減損損失	-	389
支払補償金	27,000	-
特別損失合計	29,412	2,255
税引前当期純利益	228,979	22,058
法人税、住民税及び事業税	35,906	10,605
法人税等調整額	27,446	7,154
法人税等合計	63,352	17,759
当期純利益	165,627	4,298

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,167,399	1,696,397	690,345	2,386,743	414,702	3,220	61,460	4,450,000	817,021	5,746,404
会計方針の変更による累積的影響額									69,801	69,801
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,167,399	1,696,397	690,345	2,386,743	414,702	3,220	61,460	4,450,000	747,220	5,676,603
当期変動額										
償却資産圧縮積立金の取崩						183			183	-
剰余金の配当									174,989	174,989
当期純利益									165,627	165,627
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	183	-	-	9,179	9,362
当期末残高	2,167,399	1,696,397	690,345	2,386,743	414,702	3,037	61,460	4,450,000	738,041	5,667,240

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,409	10,297,138	179,082	179,082	10,476,220
会計方針の変更による累積的影響額		69,801			69,801
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,409	10,227,336	179,082	179,082	10,406,419
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		174,989			174,989
当期純利益		165,627			165,627
自己株式の取得	180	180			180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			61,018	61,018	61,018
当期変動額合計	180	9,542	61,018	61,018	70,561
当期末残高	3,589	10,217,793	118,063	118,063	10,335,857

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,167,399	1,696,397	690,345	2,386,743	414,702	3,037	61,460	4,450,000	738,041	5,667,240
当期変動額										
償却資産圧縮積立金の取崩						172			172	-
剰余金の配当									174,982	174,982
当期純利益									4,298	4,298
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	172	-	-	170,511	170,684
当期末残高	2,167,399	1,696,397	690,345	2,386,743	414,702	2,865	61,460	4,450,000	567,529	5,496,556

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,589	10,217,793	118,063	118,063	10,335,857
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		174,982			174,982
当期純利益		4,298			4,298
自己株式の取得	177	177			177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18,960	18,960	18,960
当期変動額合計	177	170,861	18,960	18,960	151,900
当期末残高	3,767	10,046,932	137,024	137,024	10,183,956

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品のうち金型・治工具等については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3年～40年

機械及び装置、車両運搬具 2年～8年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社では、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、顧客が検収した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、別途定める支払条件により概ね1年以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

1 MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. 株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
非上場の子会社である MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. 株式	2,503,525	2,503,525

当事業年度末において、MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. に対する投資について実質価額が著しく低下している状況にはないため、評価損を認識しておりません。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

非上場の子会社に対する投資等、市場価格のない株式等は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損を計上しております。

当社では、MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. に対する投資について評価損の認識の要否を検討するにあたり、同社の純資産を基礎として実質価額を算定しております。当事業年度においては、MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. が保有する資産グループについて減損の兆候を識別しておりません。(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」をご参照ください。) 当該資産グループについて減損の兆候が識別され、減損損失の計上が必要と判断された場合、実質価額の算定及び投資の評価損の認識の判断に重要な影響が生じる可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性に関する判断

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表に計上されている繰延税金資産	586,339	578,752
繰延税金負債と相殺する前の繰延税金資産の金額	642,855	635,625

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金が、将来の課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消見込額と相殺され、税負担額を軽減することができると認められる範囲内で計上し、繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得、タックス・プランニング及び将来加算一時差異の解消スケジュール等に基づき判断しております。

将来の課税所得の見積りは、当社の事業計画を基礎としており、将来の販売数量や販売単価の予測を主要な仮定としております。

こうした仮定は事業環境の変化により影響を受ける可能性があることから、将来の課税所得の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、効率的で安定的な運転資金の調達を可能とするため、合計で40億円の特定期間貸付契約を締結しております。なお、海外子会社への転貸資金を機動的に確保するため、このうち20億円は米ドルでも調達可能なコミットメントライン契約となっております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
特定融資枠契約の総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,389,640千円	2,367,700千円
当事業年度末未使用残高	2,610,360千円	1,632,300千円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
土地	1,996,880千円(28,189千円)	1,996,880千円(28,189千円)
建物	867,038千円(35,027千円)	831,345千円(34,454千円)
機械及び装置	19,748千円(19,748千円)	19,748千円(19,748千円)
合計	2,883,666千円(82,965千円)	2,847,973千円(82,392千円)

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	1,358,110千円 (595,610千円)	2,045,020千円(1,107,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	744,565千円 (736,305千円)	54,000千円 (54,000千円)
長期借入金	- 千円 (- 千円)	189,000千円 (189,000千円)
合計	2,102,676千円(1,331,916千円)	2,288,020千円(1,350,000千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

上記、土地・建物・機械及び装置には根抵当権が設定されており、その極度額は4,587,500千円であります。

3 割賦払いにより所有権が留保されている資産
 所有権が留保されている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
機械及び装置	121,377千円	58,423千円
合計	121,377千円	58,423千円

対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
未払金	74,328千円	74,915千円
長期未払金	74,915千円	- 千円
合計	149,244千円	74,915千円

4 保証債務
 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.	534,267千円	339,092千円
合計	534,267千円	339,092千円

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	10,788千円	28,817千円
短期金銭債務	- 千円	4,745千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引の取引高		
売上高	134,184千円	146,471千円
仕入高	10,624千円	19,343千円
販売費及び一般管理費	45,681千円	51,848千円
営業取引以外の取引高	2,932千円	16,739千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料	386,726千円	370,666千円
賞与引当金繰入額	24,792千円	5,257千円
役員賞与引当金繰入額	476千円	- 千円
退職給付費用	32,888千円	30,599千円
支払運賃	913,325千円	916,651千円
減価償却費	86,061千円	89,037千円
おおよその割合		
販売費	63%	63%
一般管理費	37%	37%

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	- 千円	184千円
機械及び装置	1,796千円	974千円
車両運搬具	- 千円	552千円
工具、器具及び備品	616千円	155千円
合計	2,412千円	1,866千円

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	3,354,374千円	3,354,374千円
子会社出資金	2,180,200千円	2,180,200千円

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,551千円	6,035千円
退職給付引当金	528,118千円	487,648千円
賞与引当金	37,863千円	9,374千円
関係会社株式評価損	262,017千円	262,017千円
税務上の繰越欠損金	194,302千円	209,136千円
その他	105,791千円	134,133千円
繰延税金資産小計	1,133,644千円	1,108,345千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	161,802千円	143,250千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	328,986千円	329,470千円
評価性引当額小計	490,788千円	472,720千円
繰延税金資産合計	642,855千円	635,625千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	1,338千円	1,262千円
土地圧縮積立金	27,073千円	27,073千円
その他有価証券評価差額金	28,104千円	28,536千円
繰延税金負債合計	56,516千円	56,872千円
繰延税金資産の純額	586,339千円	578,752千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%	94.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	8.2%
住民税均等割等	4.1%	42.2%
評価性引当額の増減	120.8%	81.9%
繰越欠損金期限切れ	108.2%	- %
試験研究費特別控除額	2.6%	- %
その他	0.4%	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%	80.5%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	3,354,970	7,092	2,270	62,171	3,359,792	2,280,904
	構築物	393,315	6,155	-	5,811	399,470	356,019
	機械及び装置	6,660,401	79,924	40,357	148,432 (66)	6,699,968	6,190,486
	車両運搬具	39,915	-	12,215	-	27,700	27,088
	工具、器具及び備品	821,077	147,653	97,633	119,142 (322)	871,097	674,357
	土地	2,024,669	-	-	-	2,024,669	-
	リース資産	770,173	57,695	29,330	75,068	798,538	204,651
	建設仮勘定	140,578	411,611	284,221	-	267,968	-
	計	14,205,102	710,132	466,028	410,626 (389)	14,449,206	9,733,508
無形 固定資産	借地権	11,562	-	-	-	11,562	-
	ソフトウェア	562,507	19,482	-	13,050	581,989	542,205
	その他	27,008	-	-	-	27,008	26,852
	計	601,078	19,482	-	13,050	620,560	569,057

(注) 1. 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	(岐阜工場) 150tプレス機	50,935千円
工具、器具及び備品	(各工場) 成形用型治具関係	43,506千円
建設仮勘定	(各工場) 成形用型治具関係	146,556千円

2. 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりであります。

なお、建設仮勘定に含まれる成形用型治具関係の大半は一時点で売上原価に振り替えております。

機械及び装置	(各工場) 工場棚卸結果に基づく資産除却	40,357千円
工具、器具及び備品	(各工場) 荷造用資産関係	56,596千円
建設仮勘定	(各工場) 成型用型治具関係	162,042千円

3. 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

また、「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18,152	1,583	-	19,735
賞与引当金	123,816	30,656	123,816	30,656
役員賞与引当金	476	-	476	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	当社の株式取扱規則の定めにより、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 https://www.meiwasangyo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第63期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2023年6月5日関東財務局長に提出

事業年度 第64期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2023年6月5日関東財務局長に提出

事業年度 第65期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2023年6月5日関東財務局長に提出

事業年度 第66期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2023年6月5日関東財務局長に提出

事業年度 第67期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2023年6月5日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月30日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月12日関東財務局長に提出

第68期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月10日関東財務局長に提出

第68期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく

臨時報告書 2022年7月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月28日

盟和産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 新名谷 寛昌
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越 智 一成
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. が保有する資産グループの減損の兆候に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の2023年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産8,126,992千円及び無形固定資産414,241千円が計上されている。注記事項「(重要な会計上の見積り)1. MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. が保有する資産グループの減損の兆候に関する判断」に記載のとおり、このうち有形固定資産1,647,663千円及び無形固定資産1,675千円は、自動車部品セグメントの連結子会社であるMEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.に関するものであり、当該合計金額は連結総資産の7.0%を占めている。</p> <p>MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.は米国会計基準を適用しており、資産グループの帳簿価額に回収可能性がなく、帳簿価額が公正価値を上回る場合、両者の差額が減損損失として認識される。回収可能性のテストは資産グループに減損の兆候が認められる場合に必要となり、帳簿価額が当該資産グループの使用及び最終的な処分から見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に、回収可能性がないと判定される。</p> <p>MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.の業績は、同社が部品を供給する主要取扱車種の販売数量や販売単価に左右される。同社は、前連結会計年度において営業利益を計上していたものの、半導体不足に伴う顧客の生産調整に加え、原材料価格やエネルギーコストの高騰の影響により、当連結会計年度において営業損失を計上している。しかし、事業計画を踏まえた翌連結会計年度以降の営業損益がプラス見込みであることから、同社の資産グループに減損の兆候は認められないと判断している。</p> <p>同社の事業計画には主要取扱車種の販売数量や販売単価の予測について不確実性を伴う仮定が使用されており、これらの仮定において不確実性が適切に考慮されない場合には、翌連結会計年度以降の営業損益の見込みが継続してマイナスとなり、減損の兆候に該当する可能性がある。さらに、割引前将来キャッシュ・フローの見積額が資産グループの帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要となる可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. が保有する資産グループの減損の兆候に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. が保有する資産グループの減損の兆候に関する判断の妥当性を評価するため、事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定やその根拠について経営者に質問した。</p> <p>そのうえで、当監査法人は、同社の監査人に監査の実施を指示するとともに、以下を含む監査手続の実施結果について報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているか否かを評価した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 減損の兆候の識別に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性の評価が実施されていること</p> <p>(2) 減損の兆候に関する判断の妥当性の評価 経営者による同社の資産グループの減損の兆候の判断に利用された、同社の事業計画を基礎とした翌連結会計年度以降の営業損益の見込みについて、主に以下の手続を実施することを通じて、仮定の適切性が評価されていること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要取扱車種の販売数量予測について、顧客からの内示数量に関する資料との比較や外部調査機関が公表している北米自動車市場の需要予測との整合性を確認すること ・主要取扱車種の販売単価予測について、過去の販売実績に基づく販売単価との比較や直近の価格改定状況との整合性を確認すること <p>過去の事業計画の達成状況及び差異の原因について検討し、事業計画の作成精度を評価するとともに、差異の要因が資産グループの減損の兆候の判断に利用された事業計画に反映されていることを確認すること</p>

盟和産業株式会社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の2023年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産600,980千円が計上されている。注記事項「(重要な会計上の見積り)2. 盟和産業株式会社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断」及び注記事項「(税効果会計関係)」に記載のとおり、繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前金額は781,502千円である。このうち、盟和産業株式会社において計上した繰延税金資産の金額は635,625千円であり、連結総資産の2.7%に相当する。</p> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金が、将来課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消見込額と相殺され、税負担額を軽減することができることと認められる範囲内で認識する。</p> <p>当該繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来課税所得の見積りは、経営者が作成した事業計画を基礎として見積られており、当該事業計画には将来の販売数量や販売単価の予測について不確実性を伴う仮定が使用されている。上記の経営者による判断が将来課税所得の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、盟和産業株式会社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、盟和産業株式会社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性の検討にあたり、将来課税所得の見積りの基礎となる事業計画に含まれる主要な仮定の適切性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の販売数量予測について、顧客からの内示数量に関する資料との比較や外部調査機関が公表している国内自動車市場の需要予測との整合性を確認した。 ・将来の販売単価予測について、過去の販売実績に基づく販売単価との比較や直近の価格改定状況との整合性を確認した。 ・過去の事業計画の達成状況及び差異の原因について検討し、事業計画の作成精度を評価するとともに、差異の要因が将来課税所得の見積りの基礎となる事業計画に反映されていることを確認した。 ・将来減算一時差異等の解消予定時期のスケジューリングや将来課税所得の計算に含まれる申告調整項目について、過年度及び当連結会計年度の課税所得計算における申告調整内容との整合性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、盟和産業株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、盟和産業株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

盟和産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 新名谷 寛昌
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越 智 一成
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式(MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.)に係る投資に対する評価損計上の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の貸借対照表において、関係会社株式3,354,374千円が計上されている。注記事項「(重要な会計上の見積り) 1. MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.株式の評価」に記載されているとおり、このうち2,503,525千円は、子会社であるMEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.に対する投資であり、総資産の11.6%を占めている。</p> <p>非上場の子会社株式について、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資について評価損の認識が必要となる。</p> <p>MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.への投資については、実質価額が著しく低下している状況にはなく、評価損を認識していない。</p> <p>会社は、MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.への投資について評価損の認識の要否を検討するにあたり、同社の純資産を基礎として実質価額を算定しており、当事業年度においては、同社が保有する資産グループについて減損の兆候を識別していない(連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. が保有する資産グループの減損の兆候に関する判断の妥当性」参照)。当該資産グループについて減損の兆候が識別され、減損損失の計上が必要と判断された場合、実質価額の算定及び投資に対する評価損の認識の判断に重要な影響が生じる。</p> <p>以上から、当監査法人は、子会社であるMEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.に係る投資に対する評価損計上の要否に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、子会社であるMEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.に係る投資に対する評価損計上の要否に関する判断の妥当性を評価するため、関係会社株式の評価損計上の要否の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>また、同社の財政状態に基づいて実質価額が算定され、著しい低下の有無の検討が行われていることを確認するとともに、当該実質価額の算定に重要な影響を与える同社の資産グループの減損損失の計上の要否の判断について、連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. が保有する資産グループの減損の兆候に関する判断の妥当性」に記載の監査上の対応をした。</p>

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性
<p>財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「盟和産業株式会社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。